



# 活動報告2022/2023

Activities Report 2022/2023

## 日本工学アカデミーの基本理念、使命及び基本方針

日本工学アカデミーは、21世紀において持続可能な発展をする社会の実現に向けた貢献をするため、その役割と活動に関する基本理念、使命、そして基本方針を以下の通り定める。

### (1) 基本理念

日本工学アカデミーは、「未来社会を工学する」(Engineer the Future) というスローガンを設定し、人類の安寧とより良き生存に貢献する姿勢を内外に示してきた。この姿勢は、未来社会をデザインし、科学と技術開発の成果を社会に実装し、その結果を評価して、次のデザインにつなげるという循環モデルを内包する。これは、2016年に国際工学アカデミー連合(CAETS)が、“Engineering a Better World”をスローガンと決めたことや、SDGsにおける中心テーマである“STI(科学技術イノベーション) for SDGs”と軌を一にする。ここでは、視座を経済利益の優先から人間を中心に据え直す点で共通している。このような点を踏まえ、「人類の安寧とより良き生存のために、未来社会を工学する」という従来の考えを、基本理念として再確認する。

### (2) 使命

公益社団法人日本工学アカデミーは、広く大学、産業界及び国の機関等において、工学及び科学技術、並びにこれらと密接に関連する分野に関し顕著な貢献をなし、広範な識見を有する指導的人材によって構成し、人類の安寧とより良き生存に向けて、工学及び科学技術全般の進歩及びこれらと人間及び社会との関係の維持向上を図り、我が国ひいては世界の持続的発展に資することを使命とする。

### (3) 基本方針

- ① 専門家集団としての政策提言活動を積極的に推進する。
- ② 海外関係機関との連携・交流活動を強める。
- ③ 次世代の指導的人材を育成する。
- ④ 人びとの科学技術活用能力の向上を支援する。
- ⑤ 以上のために、あらゆる壁を越えた共創を拡大する。

これからの日本工学アカデミーの役割  
2017年11月22日 日本工学アカデミー理事会

# 安寧な社会の実現に向けて



世界では、近年、新型コロナウイルス感染症パンデミック、ロシア政府によるウクライナ侵攻、核戦争のリスク、安全保障、エネルギー・食料危機、更には従来の資本主義の延長から生まれる格差、グローバルガバナンスの後退などで、人類の安寧とより良き生存、世界の平和と安全、持続的な発展が脅かされています。我が国に立ち戻りますと、このような問題に加え、技術立国としてのリカバリーをどうするのか、カルトや先鋭化した温暖化現象、電力の安定供給やダイバーシティの向上等、複雑で難しい問題が人々に襲いかかっています。私は、21世紀に入り、「疫病」、「戦争」、「飢饉」といった難問から人類は解放されたと考えていましたが、いささか楽観的に見過ぎていたようで、これらに苛まれているのが現実です。人類、地球は、その存続にとって、多岐にわたり複雑な問題に直面しており、これらのグローバルアジェンダの解決に向け、これまでの何千年にもわたる積み重ねにより飛躍的な進歩を遂げてきた科学や工学への期待はますます高まっているのではないのでしょうか。

人間はせいぜい70から100年で死を迎えます。仮に情報がそこで途切れるとすると、古代ギリシャ民主制のプラトン、アリストテレスの時代から、果たして個々の人間は進化してきたのだろうか、と考えざるを得ません。また、最近、人間に対峙するものともいえるChatGPTなど生成AIが急速に進化・普及し、AIの応用領域や社会的な影響度、人間の必要スキルが大きく変貌しつつあるようです。原理原則にかかわる多様な問題に直面しており、社会、人間の根源的な進化が今まで以上に求

められるようになってきたのではないのでしょうか。EAJは今まで以上に、“Engineer the Future” – 人類の安寧とより良き生存のために、在るべき将来ビジョンを念頭に、アカデミーとしての存在意義を自覚しながら、未来社会を工学する – という高い理念やパーパスの発信とその社会実装の推進に真剣に取り組む使命があるのではないのでしょうか。

かつて、政治と科学や工学は分離して考えられていました。今や、科学的エビデンスに立脚した政策立案・合意形成・遂行とその的確な評価に向け、政治は科学や工学をベースにしないと意思決定ができない、というのが常識となっています。EAJでは、立法府と科学者の政策共創の実現を図るべく、2020年7月7日に政策共創推進委員会を設置し、政策立案に係る広範な関係者との連携をもとに、国会議員および立法府関係者と科学者、メディア関係者などが協働し息の長い交流ができる場を提供し、活動してきました。2022年度には、EAJ側が話題提供、意見交換を行うという従来の形から、国会議員側からも問題提起を頂き、自由に考えを述べ合い、相互に信頼関係を築きつつ、新しい考え・政策を打ち出す形に移行しました。社会、人間の本質的な進化に向け、科学・技術成果の適切な社会実装を加速するための、新たな交流の場が構築できつつあります。

我が国では、2023年5月8日に新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類に移行しました。一人ひとりが、従来の常識や価値観のベクトルを見直し、抜本的な変革に向けて行動する良い時期となりました。そこで2023年度には、これまでの常識を見直し、人間をどうとらえるかなど、根源的な問題点を整理し、対症療法にならないよう、着実な対処を始める年としたいと思います。人類の明日を信じ、自らの役割に真剣に向き合いながら、グローバルアジェンダについて、どこにフォーカスし、どういった形で推進していくか、それぞれの専門分野をベースとして、将来への備えに関して総合的に活動していこうではありませんか。

2023年6月2日  
(公社)日本工学アカデミー 会長

小林喜光

# 2022年度 事業報告

本報告では、1章で、定款第4条5事業に関わる活動概要について総括し、これら5事業を担当する日本工学アカデミー組織（事業報告最終ページに記載）である委員会、支部それぞれの、法人運営、公益目的事業に係わる活動について2章、3章で詳細に説明する。

## 1. 2022年度の総括

終息しないコロナ禍、ロシア政府のウクライナ侵攻問題などで、EAJの対面活動、国際活動が阻害されがちであったが、HP年間アクセス数が約10万件とこの1年で2万件増えるなど刷新・強化の効果が見られたオンライン活動基盤を活用して、従来型の活動に加え、対面活動では実現が困難であったオンライン活動ならではの、多様な会員、非会員のご参加を頂く、全国規模でのフォーラム、シンポジウム、プロジェクト活動や、賀詞交歓会での支部・委員会活動報告、会員近況報告を通じた交流促進などを実施した。定款第4条5事業活動に関する代表的成果は下記の通りである。

**(事業1) 創造的革新技術の萌芽の模索、評価等による、先見性・創造性のある基礎研究の推進のための調査研究、提言等に関する事業**

①政策提言委員会：6回の委員会を開催し、インクルーシブなSTEM研究環境の構築、アフリカとのSTI for SDGsにおける連携の2つのプロジェクトについての検討内容を政策提言書にまとめ、政策共創の場やTICAD8（第8回アフリカ開発会議）サイドイベントなどで内外に発信した。海洋プラスチック研究、マテリアル科学などを推進中で、人類の安寧とより良き生存を目指した工学倫理と工学教育（仮称）などのプロジェクト化も検討中。  
②科学技術・イノベーション（STI）2050委員会：JSTサイエンスアゴラ2022連携企画の一つとして、計60名の参加があった「SDGsのための科学技術イノベーションー未来社会

を科学者とデザインしようー」を開催、③若手委員会：第二回公開シンポジウム「世界の最先端を拓く研究者が見ている本当の景色～量子技術、ブロックチェーンを解きほぐす～」を開催し、産学官民からの約270名の参加者に、革新的な新技術が変える未来社会について、幅広く関心を喚起する機会を提供した。

**(事業2) 社会、産業界、学界が工学及び科学技術に関する分野で直面している具体的問題の把握とその解決に関する事業**

①国際委員会：「ロシア政府によるウクライナ侵攻に関するEAJ声明」発出。②政策提言委員会：5G/6G時代のAI活用戦略、デジタル変革を可能にする先端半導体研究開発の在り方に関するプロジェクトなどを推進中。  
③賛助会員企業ラウンドテーブル準備委員会：賛助会員企業にアンケート調査を実施し、社会、産業界、学界が工学及び科学技術に関する分野で直面している具体的問題、要望などを把握し、それに基づいて「web3の社会変革」、「未来の製造業」をテーマとした第6回賛助会員企業ラウンドテーブルを実施し、DX時代にあつての新しい資本主義、製造業の将来に係る問題提起および意見交換を行った（14社、計29名参加）。

**(事業3) 工学及び科学技術に関連する問題についての普及啓発活動に関する事業**

①広報委員会：「デジタル（データ）は社会/学術/産業/行政をどう変えるか?」、「2021年度プロジェクト」の特集号、「日本工学アカデミー政策共創推進委員会次世代人材による国会議員インタビュー」記事などのEAJ NEWSを4回発行した。またホームページについては積極的な情報発信を心がけ、依頼数ベースで、約280強（平均して一日1件以上）の情報発信を行った。②政策共創推進委員会：政治家と科学者の対話の会を3回開催し、スタートアップ創出・成長支援の課題と政策、2050年の将来像に向けた科学技術・イノ

バージョンロードマップ作成に向けた共創、国会議員からの問題提起とそれを踏まえた討論による政策共創、などをテーマに立法府側と科学者側と交流するとともに、今後の政策等の方向性等に関して意見交換を深めた。これらの実施結果などについては、ニュースレターやHPで順次公表しており、活動に対する注目度が高まり、マスメディア取材、インタビューなどを受けている。また若手研究者(博士課程の研究者を含む)による議員インタビューも2回実施。③ジェンダー委員会：EAJ以外からの参加が6割で計80名を超えるライブ参加があり、期間限定アーカイブ配信の再正回数は111回となった第6回ジェンダーシンポジウムを実施し、未来の教育像、学びの在り方について、問題提起および意見交換を行った。

#### (事業4) 工学及び科学技術の分野における国際交流の推進に関する事業

①国際委員会：国際工学アカデミー連合CAETS、日米先端工学シンポジウムJAFOE、工学アカデミー会長会議AEPMをオンラインで開催。②政策提言委員会：アフリカとのSTI for SDGsにおける連携プロジェクトによる11の提言をTICAD8(第8回アフリカ開発会議)サイドイベントで発信、英訳報告書をアフリカ大使館などに配布。③STI2050委員会：下期に科学技術・イノベーション政策研究会の第3分科会(STI for SDGs)と連携、STI2050委員会委員もオブザーバーとして参加し、報告書の英語版を公開した。④研究力強化委員会：グローバルな事業1への貢献などをめざし、プラットフォームとしての研究力強化委員会を設立。

#### (事業5) その他本法人の目的を達成するために必要な事業

①社員総会：オンラインで開催し、監査報告、2021年度事業計画の報告、2021年度収支決算を可決し、2022年度事業計画の報告などを実施した。②理事会：5回開催し、経営全般、役員分掌、職務執行状況報告2回、会員入会、委員会・プロジェクト設置、委員長・リーダー選任、提言・報告書、支部長会議、客員会員

制度見直しなど国際活動活性化、フォーラム・シンポジウム、共催・協賛、などの審議、決議を実施した。③企画運営会議：8回開催し、5事業関連運営事項(2022年度事業、予算執行、自己職務執行状況確認、活性化・会費見直しなどに関する約款・内規修正案、会員入会案、緊急提言・報告書、他)などを審議し、理事会に上程した。④企画推進グループ：公益目的事業活動(談話サロン、新入会員ガイダンス、事業貢献賞)などの企画・推進(運営支援)を実施した。⑤財務・事務機能強化委員会：累積月次報告を執行部と定期的に共有することで、コロナ禍での財務健全化、追加支出要請への柔軟な対応を行い、円滑な公益活動を支援するとともに、事務業務の平準化と効率化を図った。⑥広報委員会：EAJ NEWS企画、支部などから要請のあったEAJパンフレット企画、EAJ著作権規定の検討などを実施した。⑦会員強化/会員選考委員会：連携を密に多様な会員増強を実施した(正会員：年度初810名→年度末840名、客員会員：年度初56名→年度末50名、賛助会員：年度初50社・団体→年度末50社・団体)。⑧会長候補者推薦委員会：24年度会長交代に向け会長候補者の推薦を行った。⑨支部：本部・支部長・委員長会議、企画運営会議・理事会で支部活動総合報告(シンポジウム、レクチャー、セミナーなど)などを持ち回りで実施するとともに、各支部・各委員会の活動・取組状況や課題などの情報共有に加え、共同企画の在り方、提案等について意見交換、連携強化を行った。⑩第5回EAJフォーラムWG：コロナ禍で昨年度は、総会時の第4回EAJフォーラムに続き、賀詞交歓会時に第5回EAJフォーラムを前倒してオンライン開催し、パネリストの先生方など含め計143名の参加があった。⑪人材育成/若手リーダー塾実行委員会：対面もしくはハイブリッド開催を企画していた、「第1回若手リーダー塾参加者のフォローアップ会」、「第2回若手リーダー塾」は、コロナ禍が終息しないことから、今年度の開催を延期することとし、今後、体制の再構築を含め、対面での開催について検討を進める。

## 2. 法人運営に係わる活動

### 2-1 企画推進活動

#### 1) 社員総会

2022年度も、終息しないコロナ禍のため会員が一堂に会する形での総会開催が困難となり、採択については事前の議決権行使を基本とする、第10回（通算第26回）定時社員総会を2022年6月6日（月）に開催した。定款第15条の規定により小林喜光会長が議長を務めた。議長はWEB会議システムにより、出席者の音声即時に他の出席者に伝わり、出席者が一堂に会するのと同様に適時的確な意見表明が互いにできる状態となっていることを確認して、EAJ定款第4条5事業全般の運営にかかわる重要議案の審議に入った。当日在籍正会員812名中、議決権行使書提出者を含む出席正会員435名が確認され、定款第17条1項の規定を満たしているため、総会は成立している旨の報告が事務局よりあった。引き続き、定款第19条2項が規定する議事録署名人として、議長に加え、議長提案の嘉門雅史理事、城石芳博理事、辻篤子理事が異議なく選出された。議事は下記の通りである。

(1) 監事を代表して谷口功監事より、業務及び会計は適正に処理されている旨の監査報告があった。(2) 第1号議案「会費の一部変更承認の件」に基づき説明があり、出席正会員総数435名、賛435、否0名、無効0名により、承認可決した、(3) 第2号議案「2021年度（自令和3年4月1日 至令和4年3月31日）事業報告承認の件」に基づき説明があり、出席正会員総数435名、賛435名、否0名、無効0名により、承認可決した、(4) 第3号議案「2021年度（自令和3年4月1日至令和4年3月31日）収支決算承認の件」に基づき説明があり、出席正会員総数435名、賛435名、否0名、無効0名により、承認可決した、(5) 第4号議案「理事及び監事の選任承認の件」について、議長は本定時社員総会終結のときをもって理事・監事全員が退任となるため、これが改選の必要がある旨を述べ、添付資料の理事候補者32名、及び監事候補者2名のそれぞれについて説明があり、候補者毎に諮ったところ、出席正会員総数435名、賛434名、否1名、無効0名により、承認可

決した、最後に報告案件として、2022年度事業計画と収支予算についての報告があり、本年総会はずべての議事を終了して閉会となった。以上の総会議事は議事録にまとめられ、議長及び議事録署名人に記名、押印された（事業1～5）。

#### 2) 理事会

通常理事会を5回（2022年5月12日(木)、2022年6月6日(月)、2022年8月25日(木)、2022年11月17日(木)、2023年2月16日(木)）開催し、EAJ定款第4条5事業全般の運営にかかわる重要事項について審議・議決した。役員は下記の通りである。

2022年度の主な議決事項は、緊急声明「ロシア政府によるウクライナ侵攻に関する声明」、2022年度定時社員総会における決議案（2021年度事業報告、収支決算、監査報告）、コロナ禍で変更を迫られた諸事業の対応策案、2022年度事業計画と収支予算、理事及び監事の選任、役員分掌、会長候補者推薦、特定費用準備資金、会員の入会、研究力強化委員会設置、国際活動活性化策、委員会委員長・委員の選任、支部長会議議案、重要行事企画案、理事会議事録、活性化・会費見直しなどに関する内規、プロジェクトなどの活動報告書、2023年度展望・活動方針・予算案、2023年6月定時社員総会開催要領案などである。

主な報告事項は、自己職務執行状況、EAJフォーラムなどのEAJ主催事業報告、月次予算執行状況、委員会/プロジェクト/支部などの活動報告、ホームページ閲覧状況、他団体主催行事に対する協賛・後援依頼等である。なお、5月および11月理事会で、会長、副会長、専務理事および常務理事による自己職務執行状況報告がなされた（事業1～5）。

会長：小林喜光

副会長（会長代理）：菱田公一

副会長：川合眞紀、岸本喜久雄

専務理事：城石芳博

常務理事：森本浩一、睦哲也（常勤）

理事：天野玲子、石川憲一、江村克己、大村直人、沖大幹、笠原博徳、神本正行、川合知二、楠見晴重、倉持隆雄、小林

信一、小山珠美、関谷毅、瀬戸口剛、平朝彦、塚原健一、長坂徹也、中山智弘、行木陽子、平尾明子、増田隆夫、村上雅人、八重樫武久、安浦寛人、安永裕幸

監事：辻篤子、林秀樹

### 3) 企画運営会議

2022年度内に、8回（2022年4月27日(水)、2022年6月1日(水)、2022年8月3日(水)、2022年9月14日(水)、2022年11月2日(水)、2022年12月13日(火)、2023年2月1日(水)、2023年3月15日(水)）開催し、その都度、EAJ定款第4条5事業全般の運営にかかわる重要事項・課題の審議、確認を行った。2022年度の委員は下記の通りである。

主な審議案件は、2022年度事業報告、予算執行状況確認、コロナ禍で変更を迫られた諸事業の対応策案、EAJ活性化・グローバル化・デジタル化対応案、役員分掌案、会長候補者推薦案、次期理事・監事候補者名簿案、特定費用準備資金案、会員の入会案、活性化・会費見直しなどに関する約款・内規修正案、委員会委員長・委員選任案、支部長会議議案、重要行事企画案、理事会議事録案、プロジェクトなどの活動報告書案、2023年度展望・活動方針・予算案、2023年6月定時社員総会開催要領案などである。

また併せて、自己職務執行状況、EAJフォーラムなどのEAJ主催事業報告、月次予算執行状況、委員会/プロジェクト/支部などの活動報告、ホームページ閲覧状況、他団体主催行事に対する協賛・後援依頼等の報告事項の確認などを実施し、審議案件と併せて理事会に上程した（事業1～5）。

委員長：小林喜光

委員長代理：城石芳博

委員：菱田公一、岸本喜久雄、中島義和、中山智弘、睦哲也、森本浩一、安永裕幸

### 4) 企画推進グループ

コロナ禍、さらに役員新体制の2年度目の活動として、以下の通り、(A) 法人運営に係る活動では、財務・事務機能強化委員会、会員強

化委員会と連携し、組織基盤安定化の企画・推進を支援、(B) 公益目的事業に係る活動では、EAJ内の各事業間、産学官の連携強化を促進することで、EAJ定款第4条5事業全般の運営にかかわる、EAJならではの活動の企画・推進を実施した（事業1～5）。

#### (A) 法人運営に係る活動

組織基盤安定化による共創活動の活性化をめざし、以下の活動を行った。

- ① 多様な会員による共創活動活性化をめざし、財務・事務機能強化委員会、会員強化委員会などと連携し、新入会員ガイダンス、事業貢献賞を企画、開催することなどで活動を支援（事業5）。
- ② コロナ禍での活動活性化をめざし、広報委員会と連携し、EAJ運営のオンライン化を継続支援（事業5）。

#### (B) 公益目的事業に係る活動

EAJ内の各事業間、産学官の連携強化を促進することで、EAJ定款第4条5事業全般の運営にかかわる、EAJならではの以下の活動の企画・推進。

- ① 実行委員会などの企画、運営を支援。研究力強化委員会など、EAJ活性化を図る提案を取りまとめ、企画運営会議、理事会に上程（事業5）。
- ② 2022年1月賀詞交歓会・EAJフォーラムなどの企画、運営を支援、会員・賛助会員などの問題意識把握、EAJ事業の活性化に反映（事業2）（事業5）。
- ③ 第4回、第5回新入会員ガイダンスを企画、会員選考委員会、会員強化委員会、財務機能強化委員会などと連携して実施、自己紹介・アンケートなどで会員間連携・活性化促進など支援（事業5）。
- ④ 新入会員ガイダンス共催の第194、第195回談話サロン実施（事業1）（事業2）（事業3）（事業5）。
- ⑤ コロナ禍で延期となっていた第5回EAJ賛助会員企業ラウンドテーブルなどのEAJ主催活動の企画・推進を支援（事業2）

(事業3) (事業5)。

- ⑥ グローバル活動の強化をめざし、諸資料英文化などを企画、財務機能強化委員会、広報委員会、政策提言員会、事務局などと連携し推進を支援(事業4)。
- ⑦ 広報委員会と連携し、ホームページアップデート、EAJパンフレット企画などを支援(事業3) (事業4) (事業5)。
- ⑧ ジェンダー委員会などと連携し、シンポジウム開催などを支援(事業1) (事業2) (事業3) (事業5)。

リーダー：中山智弘

委員：長期ビジョン・事業計画担当：城石芳博、プロジェクト担当：藤田豊久、城石芳博、人材育成担当：橋本正洋、行事企画担当：小田俊理、大江田憲治

アドバイザー：中村道治

## 2-2 組織基盤増強活動

### 1) 会員選考委員会

新型コロナ禍の影響の下、2021年度に引き続きメール審議ならびにZOOMによるオンライン会議を実施した。本年度は都合4回のオンライン会議を開催し、会員候補者の入会審査を実施することができた。候補者推薦の増員に努めたが、ご逝去や退会による会員数の増減で、正会員数は2022年度当初の810名に対して、2022年度末には840名となった。客員会員は56名から50名となった(2023年3月31日現在)。

EAJ活動の活性化に資するために、正会員の専門分野や所属組織、年齢構成、男女差等の改善等に努めた。

#### 〈2022年度の会員推移〉

	正会員(人)	客員会員(人)	賛助会員(社・団体)
2022年度初	810	56	50
入会	37	0	0
退会	0	0	0
逝去*	7	6	-
2022年度末	840	50	50

※過年度の逝去者(正:1、客(海外):5)を含む

委員長：岸本喜久雄

副委員長：長我部信行、菱田公一

幹事：北村守

第1分野 主査：光石衛

委員：岩附信行、河原源太、小菅一弘、福山満由美

第2分野 主査：喜連川優

委員：伊藤順司、北村守、長谷山美紀、横山直樹

第3分野 主査：佐伯とも子

委員：伊藤素行、堤康央、古原忠、村上晃一、村上秀之

第4分野 主査：道奥康治

委員：天野玲子、小泉秀樹、塚原健一、丸山一平、山村真司

第5分野 主査：大久保泰邦

委員：坂西欣也、瀬川浩司、武藤敬

第6分野 主査：伊藤聡

委員：一村信吾、武田英次、渡辺美代子

第7分野 主査：関実

委員：河野美由紀、津本浩平、橋本せつ子、安井正人、養王田正文

第8分野 主査：倉持隆雄

委員：江上美芽、小山珠美、坂田一郎、高木真人、安永裕幸

### 2) 会員強化委員会

会員強化委員会は会員選考委員会に連動させた日程で、(通算)第9回：2022年6月20日、第10回：9月22日、第11回：12月9日、第12回：2023年3月16日に開催した。委員会では、個人会員と賛助会員の入会状況と推薦状況の把握にもとづいて、会員発掘と推薦活動の進め方について議論を進めた。論点は、会員の分野や業界の拡大、若手会員・女性会員・企業会員の拡大策、会費制度の改善点、会員へのEAJ活動の情報提供の重要性、客員会員のあり方など、会員強化、ダイバーシティ拡大に関する諸課題である。なお、委員会活動を通じて2022年度は、総数37名の新規会員推薦に貢献した。



委員長：石原直  
幹事：大江田憲治  
アドバイザー：中村道治  
委員：睦哲也、辻佳子、関谷毅、馬場直志、  
太田光一、田中敏宏、高松洋、藤野陽三、  
近藤玲子、伊藤裕子、柚原義久、森本  
浩一、城石芳博

### 3) 財務・事務機能強化委員会

2022年度は、事業環境の変化に鑑み、基本を  
持続的な事業活動の実現に据えた上で、足元の  
財務基盤の健全性に配慮をして、全体の活動支  
援を行った。

それには、関係者間の共通認識の醸成が不可  
欠と考え、累積月次報告を定期的に行い、委員会、  
支部並びに事務局費用の進捗詳細を含め全体収  
支状況の周知に努めた。一方で、個別活動の積  
極化に対しては、公平性を勘案しながら、然る  
べきプロセスを経て、最大限活性化事業の支援  
を実施した。

個別事象では、個人会費の一部改定に伴うイ  
ンパクトを念頭に置き、活性化する事業活動と  
のバランスを一定レベルに抑えることで、次年  
度への持続性を継承することが出来た。特定費  
用準備資金の見直しでは、効果的な資金運用を  
実現すべく、取崩し計画の見直しを実施した。  
また、財務諸表面においても、関係者と情報を  
共有しながら、流動資産の未収入金整理（会費  
未払い問題）に優先的に取り組み影響を最小限  
に留める努力を行った。

日々の業務では、事務局内の緊密なコミュニ  
ケーションをベースに、事業全般に関する実務  
的な問題点の把握や共有に努め、予算策定作業  
の定例化等業務の平準化と効率化を心がけ活動  
を行った(事業5)。

委員長：睦哲也  
委員：城石芳博、森本浩一、井上幸太郎  
顧問：中村道治、永野博

## 3. 公益目的事業に係わる活動

### 3-1 委員会活動

#### 1) 政策提言委員会

年度内に6回の委員会を開催し、科学技術動  
向や社会課題などを勘案しながら候補テーマの  
体系化を図り、EAJが取り組むべき先見的、創  
造的な提言に結び付く課題の検討とプロジェク  
トの探索を行った。

政策提言活動として、以下2つの政策提言プ  
ロジェクト、インクルーシブなSTEM研究環  
境の構築（プロジェクトリーダー（PL）：牧原出、  
副PL：熊谷晋一郎、プロジェクトオーガナイ  
ザー（PO）：長井寿）およびアフリカとのSTI  
for SDGsにおける連携（PL：米倉誠一郎、副  
PL：安永裕幸）について検討内容を政策提言書  
にまとめた。

現在、下記5つのプロジェクトが活動中（活  
動承認済み）で、政策提言等にまとめるべく、  
活動を推進する。5G/6G時代のAI利活用戦略  
（PL：森健策、副PL：浅間一、PO：城石芳博、  
中島義和、中村道治、森本浩一）、海洋プラス  
チック研究プロジェクト（PL：橋本正洋）、デ  
ジタル変革を可能にする先端半導体研究開発の  
在り方（PL：遠藤哲郎、PO：中村道治）、マテ  
リアル科学（PL：関谷毅、長井寿）、「人類の安  
寧とより良き生存」を目指した工学倫理と工学  
教育（PL：小泉英明、長井寿）。さらに下記4候  
補についても検討中である。未来の製造業にお  
ける新たな学術領域構築のための調査研究（PL：  
佐々木直哉、幹事：善本哲夫、古川英光、中  
谷光男）、政策提言とその法制化（PL：TBD、  
PO：長井寿）、レジリエント電力ネットワーク  
（PL：TBD、PO：城石芳博）、超高齢化社会に  
おける科学技術・イノベーションの在り方（PL：  
TBD、PO：城石芳博、中島義和、中村道治、  
森本浩一）。

なお各支部および他委員会との活動の連携も  
進めており、例えば、科学技術・イノベーシ  
ョン（STI）2050委員会所掌の提言書の査読を担  
当した。また、九州支部、東北支部、ジェンダー  
委員会、若手委員会ならびにSTI2050委員会か  
らの推薦を受けて、委員会委員の拡充も図って

いる。

担当理事：菱田公一

委員長：中島義和

幹事：長井寿、永野博、中村道治、中山智弘

委員：浅間一、長我部信行、小泉英明、小林信一、佐藤正明、城石芳博、塚原健一、永野智己、原山優子、森本浩一、安浦寛人、安永裕幸

委員会開催日：2022/4/18, 6/14, 8/2, 11/1, 2023/1/24, 3/16 (いずれもオンライン開催)

## 2) 科学技術・イノベーション2050委員会

『2050年に向けて技術の棚卸しを含む現状把握をした上で、2050の目指すべき将来像に向けて必要な技術、それを実現するための「科学技術・イノベーション (Science, Technology and Innovation, STI)」ロードマップを描くこと』を目的とし2019年11月に、委員会が設立された。国内外で提案されている未来像をレビューして2050年あるいは2100年の望むべき将来像を定め、その実現に向けて必要な社会の構造的転換を促すために鍵となる技術やニッチ技術を特定すると共に、そうした技術が支える社会イノベーションのロードマップを描き、22世紀に向けて持続可能な社会を実現するためのアクションプランの提言を目標としている。

2021年度末には、以下の3つの課題に絞り、報告書をまとめ、公開した。

課題1：スマートな都市、快適で強靱な人間居住の実現に向けた課題

課題2：持続可能で格差のない水・食料・エネルギーアクセスの実現

課題3：エビデンスと多様な価値観の許容に基づくガバナンスの実現

2022年度より、常設委員会としての活動を認められ、継続的に活動するための基盤作り、および、JSTの主催するサイエンスアゴラと協働し、以下のシンポジウムを実施した。また、2022年下期に科学技術・イノベーション政策研究会の第3分科会 (STI for SDGs) との連携を

検討し、STI2050委員会の委員もオブザーバーとして参加した。なお、2022年度の報告書の英語版を公開した。

2023年度からは、重要課題に関する技術の習熟度の評価と展望を主題とし、今後の強化策としての基礎基盤研究の在り方、企業における挑戦的取り組み、オープンな研究プラットフォームの構築、人材育成について議論を行うこととする。今回の結果は、次期科学技術・イノベーション基本計画の立案に役立てることも視野に入れて活動する。2023年度は、ヒアリング (オンライン)、ワークショップ (対面、夏ぐらいの時期) 開催し、2024年度の報告書の公開に向けた活動を行う。

委員長：沖大幹

\*：非会員

委員：有川太郎 (幹事)、有本建男、大竹暁、日下晴彦、倉持隆雄、小泉英明、城石芳博、中島義和、永野博、藤野陽三、安永裕幸、中村道治、\*平川祥子 (オブザーバー)

### 【EAJ SDGsシンポジウムー未来社会を科学者とデザインしようー】

開催日時：11月5日(土) 14:30-18:00

JSTサイエンスアゴラ2022連携企画の一つとして、アジアスタートアップオフィスMONOでSDGsシンポジウムをハイブリッド形式で開催した。2部構成とし、第一部は技術未来セッション、第二部はEAJセッションとした。

松本洋一郎顧問の総合司会で開会し、中村道治顧問から、関係者への御礼と、政策提言や本シンポジウムなど工学を通じたEAJの更なる貢献が重要であるなどの開会挨拶があった。

第一部は、「もし君がノーベル賞を受賞したら」と題した、ご自身の経験に基づく誰もが心躍る天野浩会員の基調講演で始まり、続いて、川合眞紀副会長から「STI for SDGsについての国連での議論」と題し、SDGs実現に向けた課題、科学技術・イノベーションに関する我が国、国連の活動の紹介があり、最後に、沖大幹理事・STI2050委員長から、「カーボンニュートラル

社会の実現」と題し、Energy Sufficiencyも踏まえた取組、改革の重要性に関する報告があった。第一部のまとめとして、松本洋一郎顧問をコーディネータとしたパネルディスカッションが行われた。

第二部は、堂目卓生大阪大学社会ソリューションイニシアティブ長から、「命を大切にす社会を目指して-社会ソリューションイニシアティブSSIの理念と活動-」と題し、共感資本主義経済による“すべての”いのち輝く共助社会の実現と、STIへの期待と問いについて、また、関谷毅理事・若手委員会委員長から、「信頼される科学技術を人と共に創る」と題し、地域との共創で新しい未来を創ろうとするナノテクノロジー・マテリアル技術を基軸とする具体的活動事例について、紹介があった。続いて、大学での専攻は社会学で、企業入社後にシステムエンジニアになられ、知りたい時が「学びの適齢期」と言われる行木陽子理事・ジェンダー委員会委員長から、「多様性とイノベーション」と題し、イノベーションにおけるダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの好事例である、コラボレーション分野での課題解決型AI・データサイエンスの活用例など、最後に、有川太郎STI2050委員会幹事から、「未来の都市をデザインする」と題し、STIによる未来社会のデザイン例と、本日11月5日“津波防災の日”に因んだ津波避難・救助システムへの将来像について、紹介があった。最後に第二部のまとめとして、未来のあるべき姿とそれに向けたSTIの在り方についてのパネルディスカッションが、これらの話題をベースに時間を延長して行われた。Well-being実現に向け何をなすべきか、との松本顧問の問いに、多様な講演者全員の答えが、感情を移入、共感し、他者の立場で考え行動すること、と一致したことは興味深い。

最後に菱田公一会長代理から、講演者、参加者らへの御礼と、Well-being実現に向け、共感して次を生み出すべく、EAJとして協調していくなどの決意が述べられた。

### 3) 国際委員会

国際委員会の三原則に基づき活動を展開し

た。個別事業毎に定められた委員長・実行委員長のもと、活動を展開した。具体的には、下記の個別事業を広範なEAJ会員のご協力の下に推進した。

#### 【アカデミー間連携】

##### ① 国際工学アカデミー連合：CAETS実行委員会

2022年は、フランス工学アカデミー（National Academy of Technologies of France）が主催。「Engineering a Better World - Breakthrough Technologies for Healthcare」と題して、9月26～29日にハイブリッド方式で年次総会を開催。31の工学アカデミーから約500人が参加。EAJからは、小泉英明顧問（CAETS元理事）、中島義和国際委員、田口康会員が参加した。

併催されたCAETS2022シンポジウムでは「生命科学の動向及び健康技術の倫理について」の基調講演に続き、最先端のナノメディシン、破壊的技術とグローバルな研究開発動向、バーチャルブレイン、技術的ブレークスルーがもたらす倫理的・社会的影響などをテーマに6つのセッションと2回目となるCAETS Communication Prize表彰式が開催された。またロシア政府によるウクライナ侵攻に対するCAETSステートメントも発出された。

理事会では、アカデミー活動の戦略が議論され、今後のCAETS総会について、2023: Zagreb, Croatia (e2-mobility -Solution and Opportunities) - 2024 : Helsinki, Finland (Carbon-neutral Technologies and Society) 開催が了承された。

##### ② 東アジア工学アカデミー円卓会議：EA-RTM実行委員会

2022年の東アジア工学アカデミー円卓会議・シンポジウムはEAJ主催で、2022年11月10日に「気候変動への適応策としての防災・減災技術」をテーマとしてオンライン形式で実施された。

東京大学沖大幹教授より“The Climatic Risk Boundaries and Adaptation”と題してキーノートスピーチが行われた。3つのセッションでは東京大学芳村圭教授、九州大学の執印康裕教授、京都大学の森信人教授が講演を行った。また主

催アカデミーであるEAJより防災・減災技術に関する国際連携の状況や、今後重要となる技術動向に関するアンケート調査の結果が報告された。

2023年開催のEA-RTMについては、次回主催アカデミーとなるNAEKより、「未来のモビリティのための自動運転技術」をテーマに2023年10月26-27日または11月2-3日（対面の場合）にソウルで開催することが提案された。オンラインの場合は10月26日または11月2日。

#### 【国際人材育成】

##### ③ 日米先端工学シンポジウム：JAFOE実行委員会

2023年7月18日～20日、所千晴運営委員長のもと早稲田大学コマツホールで開催するJAFOE本会議、その事前勉強会（5月8日、JST別館）の準備を進めた。一方で2022年6月24日～25日、金谷一朗会員の主導で第一回国内Frontier of Engineering (Foe Japan) を長崎県美術館にて開催した。会議はハイブリッドで行い、招待講演者の河江肖剩先生（名古屋大）、登大遊先生（筑波大）に加えJAFOE卒業生の最近の研究活動状況報告やパネルディスカッションを通じて、異分野若手研究者のネットワーク強化から国際化への展開が期待できた。

##### ④ 日豪次世代リーダー育成：ERLEP実行委員会

The 4th ERLEP Trans-disciplinary Forum の開催に向けて、豪州工学アカデミー（ATSE）と3回にわたるリモート会議を重ねた後、2023年3月10日（金）に対面会議をCanberraのATSEオフィスにて開催した。日本側参加者は原山優子国際委員長、伊藤一秀委員、大橋俊朗委員、藤田正博先生（上智大学、非会員、第4回フォーラムCo-Chair）、櫻井康仁一等書記官（在オーストラリア日本国大使館）、豪州側参加者はProf. Murray Scott（ACS Australia、第4回フォーラムCo-Chair）他10名であった。開催時期・場所として2024年8月～9月、オーストラリアでの開催を予定することとした。豪州側は前身の派遣型ERLEP事業に大きな関心を示していたことから、新たな事業構想として、派遣型ERLEP事業を再開し派遣事業の最後に現地

にてフォーラム型ERLEP事業を開催するハイブリッド型事業の実施が提案され、両アカデミーにおいて議論を継続することとした。

#### 【その他】

##### ⑤ 工学アカデミー会長会議（AEPM）

2022年10月1日、STSフォーラム年次総会の枠内で「未来志向の工学教育」をテーマにAEPMをオンラインで開催。10カ国の工学アカデミー会長等が参加（原山国際委員長がFacilitatorを務める）。

冒頭、小林会長から、開会挨拶（録画収録）。各参加者より、「未来志向の工学教育」に関して、各国・地域における取組の現状や今後の方向性について、幅広い視点からプレゼンテーションが行われるとともに、これに基づく討論が行われた。主たる専攻領域以外に幅広く知見を修得し、公益性や倫理面をはじめ、自然科学と社会科学の境界を超えて「知の専門家」を育成することの重要性が確認された。最後に、STSフォーラム小宮山宏議長より参加者及び関係者に謝意が示された。

委員長：原山優子

担当理事：川合真紀

委員〈個別委員会〉森本浩一（CAETS、AEPM）、三島望（EA-RTM）、村上秀之（JAFOE）、大橋俊朗（ERLEP）

〈会員〉伊藤一秀、金谷一朗、杉山正和、田口康、中島義和、古川英光

顧問：岸輝雄、小泉英明、長井寿、永野博、中村道治

#### 4) 人材育成委員会

産学官の連携による総合的な視野と中長期的な視点をもって戦略的に工学人材を育成すべく、以下の活動などを実施した。

① 若手リーダー塾実行委員会と、若手リーダー塾の進め方について議論し、対面もしくはハイブリッド開催を企画していた、「第1回若手リーダー塾参加者のフォローアップ会」、「第2回若手リーダー塾」は、コロナ禍が終息しないことから、今年度の開催を延期することとした。早稲

田で毎年行っている若手人材塾はコロナ対策が実施しやすい会場ですすでに対面開催を再開しており、今後、若手委員会との連携強化など体制の再構築含め、対面での開催について検討を進める。

- ② イノベーション政策懇話会と連携して、アントレプレナーシップ教育の重要性と早稲田大学の取り組み、地方国立大学の経営と課題、先端技術とヒット商品の開発などに関する懇話会を開催した。

委員長：橋本正洋 \*：非会員

幹事：城石芳博、横山直樹、中島義和、岸本喜久雄、石原直、金谷一朗、村上秀之、小林信一、松見芳男、\*島田昌、中村道治

委員：瀬戸口剛、長坂徹也、染谷隆夫、水谷法美、大嶋正裕、馬場口登、狩野裕、久枝良雄、\*小豆畑茂、大江田憲治、榊原裕二、坂田東一、安永裕幸、犬塚隆志、上野晴樹、高山誠

## 5) 若手委員会

若手委員会では、急速に進展するデジタルトランスフォーメーション、ポストコロナ時代における社会及びこれからの工学の在り方について多方面と連携し、若手目線から議論を深めてきた。本委員会メンバーよりさらなる若手世代（10-30歳代）への環境整備を重視し、その実現へ向けた検討を進めてきたところである。

2022年度は、2021年度に開催した第一回の公開シンポジウム「ネクストイノベーターへ伝える起業・創業の魅力」に続く企画として、第二回公開シンポジウム「世界の最先端を拓く研究者が見ている本当の景色～量子技術、ブロックチェーンを解きほぐす～」を開催した。革新的な新技術が変える未来社会について著名な研究者である藤井啓祐教授（大阪大学）と松尾真一郎教授（ジョージタウン大学）、を基調講演者に迎えて講演会を行った。さらに若手委員会メンバーもパネリストとなって、革新的技術を社会へ実装していく要諦についてディスカッションを行った。当日は、産学官民から約270名の

参加があり、盛大に開催することができた。さらに参加者に対して、シンポジウムのテーマやディスカッション内容に関して、アンケートを通じた調査を実施した。今後、当日の講演概要やパネルディスカッション、アンケート結果の分析をもとに、報告書として取りまとめ発信していく予定である。

公開サイト：<https://www.sekitani-lab.com/symposium2022/>

委員長：関谷毅 \*：非会員

副委員長：永野智己

委員：伊藤一秀、川原圭博、\*永谷圭、古川英光、松尾豊、\*保田淑子、\*竹内雄一郎、\*松塚貴英、\*成瀬彰

## 6) ジェンダー委員会

2022年度は5回のジェンダー委員会を開催（幹事：川村委員）し、科学技術・イノベーション2050委員会（「SDGsのための科学技術・イノベーションシンポジウムSTIセッション」に、委員長が委員会を代表して参加）、政策共創推進委員会（大倉委員が委員として参画）など他委員会や支部（正副委員長が支部長会議（担当：伊藤委員）に参加、支部との共催の講演会企画（森田委員）などに関して意見交換）、政策提言委員会（中島委員）と連携した活動を推進するとともに、大学院生によるインタビュー（中村委員、陳委員）、活動の見える化（鳥居塚委員）などの活性化策について検討を進めた。

特記事項として、2023年1月に、第6回EAJジェンダーシンポジウム～デジタル社会における「新しい学び方」～開催（鹿野委員、玉田委員まとめ）。当シンポジウムは、昨年度ジェンダー委員会で取りまとめた「多様性に関する意識調査」（EAJ報告書2021-04）結果から導き出された、多様な人材育成の重要性に着目して企画したもので、大学のみならず中学高校の教育にすそ野を広げ、「デジタル社会」における教育のあるべき姿について2件の基調講演、パネル討論を行った。平日開催であったが、参加申し込みは127名で、EAJ以外からの参加が6割で計80名を超えるライブ参加があり、期間限定アー

カイク配信の再生回数は計111回と活発な会となった。アンケート結果を活用して、今後更なる多様化、活性化につなげる。

委員長：行木陽子

副委員長：城石芳博

幹事：川村みどり、森田純恵

委員：伊藤貴之、大倉典子、鹿野豊、玉田薫、  
陳迎、鳥居塚崇、中島義和、中村淳

アドバイザー：石原直、大野英男、辻佳子、  
長坂徹也、原山優子、平尾明子、森勇介、渡辺美代子

学生委員：秋山茉莉子、依田みなみ

## 7) 広報委員会

- ① ネット配信を行っているEAJの季刊誌「EAJ NEWS」の発行を4回行った。うち2回は、「2021年度プロジェクト」及び「デジタル（データ）は社会/学術/産業/行政をどう変えるか？」の特集号とした。
- ② ホームページについては、積極的な情報発信に心がけた。依頼数ベースで、約280強の情報発信を行った。平均して一日1件以上の情報発信を行ったこととなる。
- ③ オンラインにより、3回の広報委員会の開催を行い、以下の活動を行った。
  - i) EAJパンフレットの作成に向けて  
主として外部の方に対するEAJの紹介や新規会員候補者への説明を行うことを目的として、見開き4ページで諸活動については適宜差し込む形式のものを想定して検討を行った。
  - ii) EAJ著作権規定の検討  
EAJの著作物の他媒体への転載等の機会が増えてきたこと等を念頭に、諸学協会の事例を参考に、著作権規定の原案の検討を行った。

委員長：安永裕幸

委員：岡田益男、小野由理、小山珠美、城石芳博、管裕明、高原淳、田中敏宏、辻佳子、原邦彦

## 8) 政策共創推進委員会

我が国におけるミッシングリンクである立法府とアカデミアの間の科学技術情報共有をアカデミア側からのアプローチによって少しでも現実化することにより、日本の政策立案が、ますます複雑化しつつある社会の問題により適切に対処でき、国民からも信頼されるものとなることに寄与するため、2022年度は、2020年11月13日理事会で承認された活動方針に基づき、以下を実施した。

- ① 国会議員との意見交換、対話の会（第4回2022.05.17、第5回2022.11.05、第6回2023.01.25）
- ② 参議院調査部門との共催ワークショップ（第3回2022.08.25）
- ③ 国立国会図書館との調査・提言テーマに関する情報交換（第3回2023.01.05）
- ④ 横断的な活動を行う公的団体と情報共有を行うための「政策共創プラットフォーム」（第2回2023.01.24、第3回2023.03.23）を開催し、本委員会の活動に対する助言や提案を受けた。
- ⑤ 若手研究者（博士課程の研究者を含む）による議員インタビューの第2回目、第3回目を実施した（第2回2022.06.22、第3回2023.01.25）。
- ⑥ 委員会は、第4回2022.04.01、第5回2022.09.29、第6回2023.01.19を開催し、上記の計画案の審議、実施結果の情報共有、総合的な意見交換などを行った。これらの実施結果などについては、ニュースレターやHPで順次公表している。活動に対する注目度が高まり、マスメディア取材、インタビューなどを受けている。
- ⑦ 米国におけるアカデミー、科学助言システム、米国科学振興協会の実施する議会フェロシップ制度の運用状況などについて、米国での現地調査を2023年2-3月に実施した。

委員長：永野博

\*：非会員

副委員長：長井寿

委員：今村努、江村克己、大倉典子、岸本喜

久雄、久間和生、倉持隆雄、小泉英明、小林信一、小林喜光、坂田東一、城石芳博、関谷毅、高木真人、辻篤子、坪井裕、中島義和、細野光章、牧原出、\*松尾真紀子（東京大学公共政策大学院）、睦哲也、森本浩一、安永裕幸

アドバイザー：\*角南篤（政策研究大学院大学学長特別補佐、客員教授）、\*城山英明（東京大学未来ビジョン研究センター長）

## 9) 会長候補者推薦委員会

2016年5月12日理事会制定の「会長候補者推薦委員会設置要綱」に基づき、阿部博之名誉会長（委員長）、亀井信一会員、城石芳博専務理事、中西友子顧問、永野博顧問、中村道治顧問により委員会を構成した。その後、オンラインで、第1回委員会を2022年7月1日(金)に、第2回を2022年8月5日(金)に、第3回を2022年9月1日(金)に開催し、会長候補者を選任、理事会に提案した。

委員長：阿部博之

委員：亀井信一、城石芳博、中西友子、永野博、中村道治

## 10) 研究力強化委員会

我が国の研究開発システムの在り方を俯瞰的に考察し、その再設計と研究力の強化に関して、双方向交流場を設け、多様な分野の第一線で活躍する若手研究者、女性研究者、企業研究者など有識者の声を集め、現場視点で有効な方策を議論するとともに、多様な会員、マスコミ、国会議員など含めた関連ステークホルダーとの意見交換を行い、政府、立法府、学界、産業界への具体的な提言を行うべく、2022年11月17日(木)理事会で設置が承認され、活動開始。

委員長：杉山正和

\*：非会員

委員：石田哲也、岡野栄之、川合眞紀、\*小林傳司、関谷毅、関村直人、\*武見綾子、豊田長康、永野博、中村道治、\*波多野睦子、松本洋一郎、山口栄一

## 3-2 支部活動

### 1) 支部長会議

これまで、支部と本部、支部間の連携を深め、産学官民連携による5支部体制での支部活動の一層の強化、推進を目的に、意見交換の場としての支部長会議を4回開催し、各地区の特質に根差した活動の活性化を図ってきた。今回、新たな取り組みとして、EAJ、支部、委員会活動などの今後の更なる発展に繋げるため、支部長会議に委員会委員長にもご参加頂き、各支部・各委員会の活動・取組状況や課題などの情報共有に加え、共同企画の在り方、ご提案等について意見交換を行う第5回支部長会議を、オンライン形式で10月7日に開催した。

各支部からは、支部の現状と課題、新たな取り組み、EAJ各委員会との連携・共同主催に関する企画案、要望事項などについての説明が、各委員会からは、委員会活動状況などの説明と、各支部との連携・協力策についての意見が、本部からは、頂いたご要望、ご意見に対して前向きに対応させていただきたい旨の回答があった。活発な支部、委員会間の意見交換が行われ、支部、委員会の合同会議ならではの活発な議論があった。

今回の議論から、一般向けパンフレット（三つ折り1枚程度）の作成、多様性の一層の拡大についての支部・委員会での連携強化などが進められることになり、今後の一層の活動活性化につながることを期待される。

### 2) 北海道支部

38名（正37、客1）/本年度入会1名

- ① 2022年4月18日 北海道支部発足記念式典・祝賀会を開催（於 ホテルマイステイズ札幌アスペン）
- ② 2022年6月29日 令和4年度第1回理事会および理事懇談会を開催（於 ホテルマイステイズ札幌アスペン）
- ③ 2022年8月16日 日本学術会議第三部主催の公開シンポジウム「地球環境の未来を考える～カーボンニュートラルの実現に向けて～」を共催（オンライン）
- ④ 2022年9月12日 北海道支部茶話会「カー

リングを科学する」を開催（於 北見工業大学）

- ⑤ 2023年3月3日 令和4年度第2回理事会および理事懇談会を開催（於 ホテルマイステイズ札幌アспен）
- ⑥ 東北大学未来科学技術共同センター主催の未来科学オープンセミナーを東北支部とともに協賛開催
  - \*2022年6月3日 第13回未来科学オープンセミナー  
『酸素と人体の絶妙な関係から拓く創薬～ドーピング薬検出から宇宙旅行用薬剤開発まで～』
  - \*2022年8月26日 第14回未来科学オープンセミナー  
『多様化するリスクに対応する技術の開発～安全で持続可能な社会実現のために～』
  - \*2022年10月5日 第15回未来科学オープンセミナー  
『未来イメージセンサと半導体集積回路の世界～製造技術開発・回路設計・測定評価まで～』
  - \*2022年12月22日 第16回未来科学オープンセミナー  
『健康長寿を全うするための「食」素材、その発掘と実装について～PPK（ピンピンコロリ）を目指して』
  - \*2023年3月23日 第17回未来科学オープンセミナー『プラント運転異常を即座にドローンで検知～超小型・高感度ガスクロマトグラフ（GC）の開発～』
- ⑦ 2023年3月7日 東北支部発足記念シンポジウム「女性起業家への道～第一歩から成功までノウハウ～」（オンライン）を共催。
- ⑧ 北海道支部便りを年度内に電子メールにて10回発送した。

支部長：増田隆夫

副支部長：空閑良壽、鈴木聡一郎、瀬戸口剛

専務理事：馬場直志

### 3) 東北支部

102名（正96、客6）/2022年4月1日以降5名退会

- ① 東北大学未来科学技術共同研究センター（NICHe）「未来科学オープンセミナー」を協賛  
（於）東北大学 下記の合計5回  
2022年：6月3日、8月26日、10月5日、12月22日、2023年：3月23日
- ② 2022年12月15日 東北支部発足記念式典・祝賀会・講演会（於：仙台ガーデンパレス）
- ③ 2023年3月7日 東北支部発足記念シンポジウム 主催（於）オンライン講演会：  
「女性起業家への道～第一歩から成功までのノウハウ～」
- ④ 2023年3月11～18日 支部理事会  
（於）メール審議  
東北支部内規の改訂（支部発足時の役員任期延長（令和5年5月31日まで）を承認）
- ⑤ ホームページのリニューアル実施

支部長：神本正行

副支部長：猪岡光

専務理事：岡田益男

### 4) 中部支部

70名（正70、客3）/2022年度ご逝去1名（豊田章一郎会員）

- ① 第15回EAJ中部レクチャー「ハイブリッド誕生とその後の25年を振り返り、自動車とモビリティ産業の未来を考える」  
2022年7月14日（金）  
講演：八重樫武久氏（オフィス・コーディネータ代表）  
鼎談：八重樫武久氏、原邦彦氏（名古屋大学 価値創造研究センター特任教授）、林良嗣氏（中部大学 持続発展・スマートシティ国際研究センター卓越教授）
- ② 第16回「中部のスタートアップを考える」  
2022年11月4日（金）  
講演：【題目：起業支援と次世代リーダー育成の最新事情】  
藤田豪氏（MTG Ventures代表取締役）



対談：【題目：中部のポテンシャルを世界へ】  
藤田豪氏、安田孝美氏（名古屋大学大学院  
情報学研究科教授）

- ③ 2回のEAJ中部レクチャーを通じて非会員の出席も得ながら工学分野の社会一般への周知に努めた。昨年度オンライン開催から、登壇者が現地会場（名城大学）に集合し、オンライン参加の視聴者に音声と映像を配信するというハイフレックス方式に改善したが、関西支部の協賛も得ながら支部を超えて参加いただくことができ、今後は対面・オンラインを併用したハイブリッド開催も検討したい。
- ④ 井戸端会議：一昨年度立ち上げた企画推進部会を中心に4回実施し、現状での課題などのフリーディスカッションを行って、その場での議論を今後の支部活動に活かすべく活動を継続している。
- ⑤ 特別顧問の新設：天野浩氏（名古屋大学）、内山田竹志氏（トヨタ自動車）、川合眞紀氏（自然科学研究機構）および山本尚氏（中部大学）の4氏に就任いただき、豊富な知見とご経験から種々ご助言いただける仕組みを作った。第3、4回井戸端会議はスペシャル版として二方ずつとの懇談の形で実施された。
- ⑥ 講演会の後援・協賛：複数回行った。
- ⑦ 中部支部運営委員会：中部レクチャーの日に開催し、支部活動の活性化などの議論も継続的に行っている。
- ⑧ EAJ中部通信：支部会員に活動内容の発信にも努めており、今年度は2回発刊した。

支部長：林良嗣

副支部長：岩井善郎、太田光一、原邦彦

幹事長：葛漢彬

副幹事長：辻篤子

## 5) 関西支部

116名（正110、客6）/2022年度入会4名（正4）

- ① 運営委員会を以下のように開催した。  
2023年3月28日、29日、30日
- ② 講演会を以下のように開催した。

- 2022年12月26日：日本工学アカデミー関西支部第8回講演会  
「AI・自動化のイノベーションが人間社会にもたらす光と影と技術倫理」  
ハイブリッド開催（京都大学桂図書館会場、オンライン配信）
- 2023年3月10日：日本工学アカデミー関西支部 第9回講演会  
「医工融合により進める教育と研究～新しい医療機器の開発研究と創造的開発人材の育成～」  
ハイブリッド開催（神戸大学瀧川記念学術交流会館、オンライン配信）

支部長：田中敏宏

運営委員：尾上孝雄、大村直人、和田成生、  
河原克己、廣田典昭、堤和彦、石出孝、小田一郎

運営委員（幹事）：樫木哲夫、桑畑進、小池淳司

## 6) 九州支部

48名（正44、客4）/2022年度入会4名（正4）

- ① 次のとおり講演会を2回主催した。
  - 2022年10月20日：2022年度EAJ九州支部講演会「グローバルに活躍する人材育成を目指して－長崎大学工学系の取り組み－」  
講師：蔣宇静氏、相樂隆正氏、金谷一朗氏  
会場：オンライン開催
  - 2023年1月11日：沖縄工業高等専門学校出張講演会「AIとデータサイエンスの近未来」  
講師：山下隆義氏、岡崎威生氏  
会場：同校2年生を対象としたハイブリッド開催（同校視聴覚教室（校内オンライン配信有））
- ② 次のとおり共催・後援シンポジウム等を開催した。
  - 九州工学教育協会との共催シンポジウム  
\*2022年7月12日 第13回 九州工学教育協会シンポジウム「九州沖縄地区での産学官連携とDX」  
会場：ハイブリッド開催（JR博多シティ

大会議室およびオンライン配信)

\*2023年1月31日 第14回 九州工学教育協会シンポジウム「これからの九州の工学教育」

会場：ハイブリッド開催（リファレンス大博多ビル貸会議室11階およびオンライン配信）

- インフラメンテナンス国民会議九州フォーラムとの後援イベント（福岡国際会議場及びオンライン配信）
- 2022年10月12日 第7回ピッチイベント「市町村長が考えるこれからのインフラメンテナンス」
- 第25回東アジア工学アカデミー円卓会議（EA-RTM）への開催協力
- 2022年11月10日「気候変動への適応策としての防災・減災技術に関するシンポジウム」  
会場：オンライン開催

実行委員会（九州支部より3名）

塚原健一 EAJ理事 九州大学・附属アジア防災研究センター教授

山田 淳 九州支部長（公財）九州先端科学技術研究所研究所長

日野伸一 九州支部副支部長（一社）九州建設技術管理協会学術顧問

支部長：山田淳

副支部長：高松洋、谷口功、日野伸一

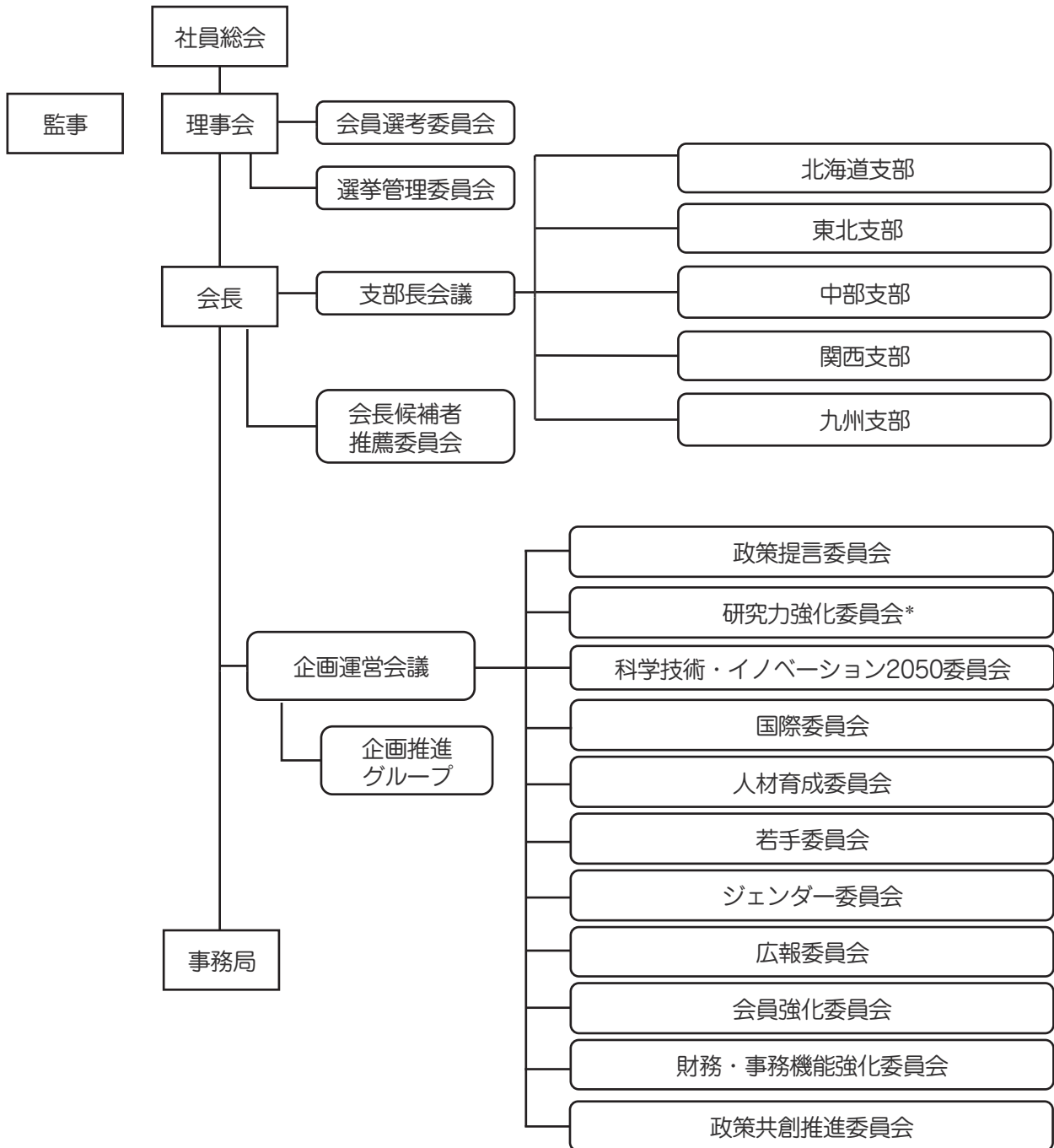
ほか、理事及び名誉理事、名誉顧問

## 7) その他

その他の地域においても、地区講演会の開催などを通じて、地域の活性化の基盤と会員の増強に努める。なお、引き続き会員ゼロの県をなくす努力を継続する。

# 2022年度 組織図

(2023年3月31日現在)



\*2022年11月17日理事会承認

## 2022年度 役員名簿

### 〈役員〉

(2023年3月31日現在)

会 長	小林 喜光				
副会長(会長代理)	菱田 公一				
副 会 長	川合 眞紀	岸本喜久雄			
専 務 理 事	城石 芳博				
常 務 理 事	森本 浩一	睦 哲也**			
理 事	天野 玲子	石川 憲一	江村 克己	大村 直人	
	沖 大幹	笠原 博徳	神本 正行	川合 知二	
	楠見 晴重	倉持 隆雄	小林 信一	小山 珠美	
	関谷 毅	瀬戸口 剛	平 朝彦	塚原 健一	
	長坂 徹也	中山 智弘	行木 陽子	平尾 明子	
	増田 隆夫	村上 雅人	八重樫武久	安浦 寛人	
	安永 裕幸				

以上 理事32名

\*\* 常勤

監 事	辻 篤子	林 秀樹
-----	------	------

以上 監事2名

### 〈名誉会長・顧問〉

最 高 顧 問	吉川 弘之	小宮山 宏		
名 誉 会 長	阿部 博之			
顧 問	青山 博之	池田 駿介	梶山 千里	神山 新一
	嘉門 雅史	久間 和生	國武 豊喜	小泉 英明
	谷口 功	種市 健	中西 友子	中村 道治
	永野 博	堀 幸夫	松尾 友矩	松本洋一郎
	御園生 誠	三井 恒夫	宮城 光信	
顧問・栄誉フェロー	原山 優子			

# 2022年度 収支決算

## 【全体概況】

2022年度収支決算の概要について、従来同様の収支計算書に準拠し、次の通り取りまとめた。

(単位：千円)

	2022年度予算 (A)	2022年度決算額 (B)	(B) - (A) 差額
事業活動収入	64,600	63,014	△ 1,586
事業活動支出	67,290	67,157	△ 133
事業活動収支差額	△ 2,690	△ 4,143	△ 1,453
投資活動収支差額	△ 3,243	△ 3,258	△ 15
予備費支出	0	0	0
当期収支差額	△ 5,933	△ 7,401	△ 1,468
前期繰越収支差額	22,167	22,167	0
次期繰越収支差額	16,234	14,766	△ 1,468

### 1. 事業活動収入

個人会員の新規加入及び賛助会員の安定的貢献に恵まれるも、個人会費見直しに伴う減収の影響を受け、予算額に対して、1,586千円の減額となった。

事業活動収入 (内訳)	63,014千円
個人会員会費収入	28,004千円
賛助会員会費収入	32,400千円
調査研究助成金収入	2,610千円

### 2. 事業活動支出

新常態に順応しながら、オンライン活動基盤をフルに活用して、新たな取り組みも含め、対外的な活動を積極的に展開した。並行して、支部・委員会間の連携や、会員間の交流促進等内部的なコミュニケーションの円滑化にも努めた。支出は予算準拠を基本としつつ、アウトプットの最大化に焦点を当て、主軸テーマの拡充や外部との戦略的共創を推進すべく、必要な承認手

続きを経て、効果的な原資配分を実施した。その結果、事業活動支出は、ほぼ予算通りとなった。

事業活動支出 (内訳)	67,157千円
公益目的事業支出	57,665千円
管理費支出	9,492千円

### 3. 当期収支差額

以上より、事業活動収支差額は、4,143千円の赤字となり、投資活動収支の部において3,258千円（退職給付引当預金取得支出758千円、CAETS開催準備資金取得支出2,500千円）の支出を計上した結果、当期収支差額は、7,401千円の赤字となった。

### 4. 次期繰越収支差額

これより、次期繰越収支差額は、14,766千円となり、予算額に対して1,468千円の減額となったが、当面の事業活動に必要な繰越金は確保出来た。

## 5. その他

1) 特定費用準備資金については、当初計画通りCAETS2030開催準備資金2,500千円を積み立てた。二国間連携促進準備資金については、2022年度日豪開催が先方の事情等により先送りとなったこと、2023年度日米開催が日本（対面形式）に決定したことを踏まえ、資金の効率的な運用を検討した。その結果、2022年度の取崩し計画を見直し(1,000⇒0千円)、残額3,627千円を2023年度日米に全額充当し取り崩すこととした。(11/17理事会にて承認済み)

2) 公益目的事業の収支相償は、当期経常増減額が9,882千円の赤字となり、期首剰余金が0、特定費用準備資金積立額を計上した結果、△12,382千円となった。

期首剰余金	0千円
公益目的事業に係わる当期経常増減額	△9,882千円
特定費用準備資金積立額	△2,500千円
特定費用準備資金取崩額	0千円
合計	△12,382千円

## 収支計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予 算 額		決 算 額		差 異	
I 事業活動収支の部						
事業活動収入						
1 会費収入						
個人会員会費収入	30,000,000		28,003,500		1,996,500	
賛助会員会費収入	32,400,000	62,400,000	32,400,000	60,403,500	0	1,996,500
2 事業収入						
業務受託収入	0	0	0	0	0	0
3 負担金収入						
負担金収入	2,200,000	2,200,000	2,609,873*	2,609,873	△ 409,873	△ 409,873
4 寄付金収入						
寄付金収入	0	0	0	0	0	0
5 雑収入						
受取利息収入	0		470		△ 470	
雑収入	0	0	0	470	0	△ 470
事業活動収入計		64,600,000		63,013,843		1,586,157
事業活動支出						
1 事業費支出						
企画運営会議費		500,000		187,921		312,079
会員選考委員会費		150,000		0		150,000
会員強化委員会費		500,000		81,600		418,400
財務・事務機能強化委員会費		100,000		0		100,000
人材育成委員会費		1,480,000		0		1,480,000
若手委員会費		1,900,000		1,900,000		0
ジェンダー委員会費		1,000,000		322,623		677,377
科学技術イノベーション2050委員会費		300,000		1,513,957		△ 1,213,957
政策提言委員会費						
政策提言委員会	2,800,000		21,738		2,778,262	
海洋プラスチック研究プロジェクト	100,000		0		100,000	
インクルーシブなSTEM研究環境の構築	100,000		221,309		△ 121,309	
アフリカとのSTI for SDGsにおける連携	100,000		781,737		△ 681,737	
政策提言とその法制化	100,000		0		100,000	
デジタル変革を可能にする先端半導体研究開発の在り方	100,000		0		100,000	
5G/6G時代のAI利活用戦略	100,000		55,122		44,878	
理数系人材の確保と育成システムの構築	100,000		0		100,000	
渡辺記念会（バイオマスプラントの調査研究）	2,200,000	5,700,000	2,325,312	3,405,218	△ 125,312	2,294,782
国際委員会費						
CAETS	3,040,000		3,280,976		△ 240,976	
AEPM (STS)	220,000		605,326		△ 385,326	
EA-RTM	2,000,000		693,270		1,306,730	
JAFOE	300,000	5,560,000	230,561	4,810,133	69,439	749,867
国際会議						
広報委員会費		4,000,000		4,420,725		△ 420,725
企画推進グループ（談話サロン等経費）		1,000,000		737,129		262,871
政策共創推進委員会		1,800,000		3,143,789		△ 1,343,789
会長候補者推薦委員会		250,000		31,330		218,670
支部活動費						
支部長会議		0		197,019		△ 197,019
北海道支部		870,000		1,020,989		△ 150,989
東北支部		700,000		689,368		10,632
中部支部		700,000		535,398		164,602
関西支部		500,000		80,300		419,700
九州支部		600,000	3,370,000	376,776	2,899,850	223,224
グローバル化・デジタル化対応		0		0		0
公益事務費		30,600,000		34,210,455		△ 3,610,455
2 管理費支出						
総会費		600,000		1,113,854		△ 513,854
理事会費		150,000		143,772		6,228
法人事務費		8,330,000		8,234,203		95,797
事業活動支出計		67,290,000		67,156,559		133,441
事業活動収支差額		△ 2,690,000		△ 4,142,716		1,452,716

II 投資活動収支の部			
投資活動収入			
1 特定資産取崩収入			
二国間連携準備資金取崩収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
投資活動支出			
1 特定資産取得支出			
退職給付引当預金取得支出	743,000	758,400	△ 15,400
CAETS開催準備資金取得支出	2,500,000	2,500,000	0
二国間連携準備資金取得支出	0	0	0
2 固定資産取得支出			
什器備品取得支出	0	0	0
投資活動支出計	3,243,000	3,258,400	△ 15,400
投資活動収支差額	△ 3,243,000	△ 3,258,400	15,400
III 財務活動収支の部			
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出			
予備費支出	0	0	0
当期収支差額	△ 5,933,000	△ 7,401,116	1,468,116
前期繰越収支差額	22,166,812	22,166,812	0
次期繰越収支差額	16,233,812	14,765,696	1,468,116

\* 科学技術振興渡辺記念会からの令和3年度科学技術調査研究助成金収入2,609千円



**事業別正味財産増減計算書**  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	予算額			決算額			差 異		
	公益目的事業会計	法人会計	合計	公益目的事業会計	法人会計	合計	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部									
経常増減の部									
経常収益									
1 受取会費									
個人会員受取会費	15,000,000	15,000,000	30,000,000	14,001,750	14,001,750	28,003,500	998,250	998,250	1,996,500
賛助会員受取会費	32,400,000	0	32,400,000	32,400,000	0	32,400,000	0	0	0
2 事業収益									
業務受託収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3 受取負担金									
受取負担金	2,200,000	0	2,200,000	2,609,873	0	2,609,873	△ 409,873	0	△ 409,873
4 受取寄付金									
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 雑収益									
受取利息	0	0	0	470	0	470	△ 470	0	△ 470
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	49,600,000	15,000,000	64,600,000	49,012,093	14,001,750	63,013,843	587,907	998,250	1,586,157
経常費用									
1 事業費									
企画運営会議費	500,000			187,921			312,079		
会員選考委員会費	150,000						150,000		
会員強化委員会費	500,000			81,600			418,400		
財務・事務機能強化委員会費	100,000						100,000		
人材育成委員会費	1,480,000						1,480,000		
若手委員会費	1,900,000				1,900,000		0		
ジェンダー委員会費	1,000,000				322,623		677,377		
科学技術イノベーション2050委員会費	300,000			1,513,957			△ 1,213,957		
政策提言委員会費									
政策提言委員会	2,800,000			21,738			2,778,262		
海洋プラスチック研究プロジェクト	100,000						100,000		
インクルーシブなSTEM研究環境の構築	100,000			221,309			△ 121,309		
アプリカとのSTI for SDGsにおける連携	100,000			781,737			△ 681,737		
政策提言とその法制化	100,000						100,000		
デジタル変革を可能にする先端半導体研究開発の在り方	100,000						100,000		
5G/6G時代のAI利活用戦略	100,000			55,122			44,878		
理数系人材の確保と育成システムの構築	100,000						100,000		
濃辺記念会(バイオマスプラントの調査研究)	2,200,000	5,700,000		2,325,312	3,405,218		△ 125,312	2,294,782	
国際委員会費									
CAETS	3,040,000			3,280,976			△ 240,976		
AEPM (STS)	220,000			605,326			△ 385,326		
EA-RTM	2,000,000			693,270			1,306,730		
JAFOE	300,000	5,560,000		230,561	4,810,133		69,439	749,867	
国際会議									
広報委員会費	4,000,000			4,420,725			△ 420,725		
企画推進グループ(談話サロン等経費)	1,000,000			737,129			262,871		
政策共創推進委員会	1,800,000			3,143,789			△ 1,343,789		
会長候補者推薦委員会	250,000			31,330			218,670		
支部活動費									
支部長会議	0			197,019			△ 197,019		
北海道支部	870,000			1,020,989			△ 150,989		
東北支部	700,000			689,368			10,632		
中部支部	700,000			535,398			164,602		
関西支部	500,000			80,300			419,700		
九州支部	600,000	3,370,000		376,776	2,899,850		223,224	470,150	
グローバル化・デジタル化対応									
公益事務費	30,600,000		58,210,000	35,439,438		58,893,713	△ 4,839,438		△ 683,713
2 管理費									
総会費		600,000			1,113,854			△ 513,854	
理事会費		150,000			143,772			6,228	
法人事務費		8,330,000	9,080,000		8,417,202	9,674,828		△ 87,202	△ 594,828
経常費用計	58,210,000	9,080,000	67,290,000	58,893,713	9,674,828	68,568,541	△ 683,713	△ 594,828	△ 1,278,541
当期経常増減額	△ 8,610,000	5,920,000	△ 2,690,000	△ 9,881,620	4,326,922	△ 5,554,698	1,271,620	1,593,078	2,864,698
経常外増減の部									
1 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額									
当期一般正味財産増減額	△ 8,610,000	5,920,000	△ 2,690,000	△ 9,881,620	4,326,922	△ 5,554,698	1,271,620	1,593,078	2,864,698
一般正味財産期首残高			45,491,625			45,491,625			0
一般正味財産期末残高			42,801,625			39,936,927			2,864,698
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額			0			0			0
指定正味財産期首残高			0			0			0
指定正味財産期末残高			0			0			0
III 正味財産期末残高			42,801,625			39,936,927			2,864,698

## 貸借対照表

令和5年3月31日現在

公益社団法人 日本工学アカデミー

(単位: 円)

勘定科目	当年度 (令和5年3月31日)	前年度 (令和4年3月31日)	増減
<b>I 資産の部</b>			
流動資産			
現金預金	19,571,221	30,737,336	△ 11,166,115
現金一般	203,714	171,638	32,076
普通預金			
みずほ銀行芝支店	15,102,814	18,271,306	△ 3,168,492
三菱UFJ銀行田町支店	2,591,585	9,975,640	△ 7,384,055
みずほ銀行芝支店受託口	152	152	0
郵便振替貯金	1,672,956	2,318,600	△ 645,644
未収金	110,000	120,000	△ 10,000
流動資産合計	19,681,221	30,857,336	△ 11,176,115
固定資産			
特定資産			
退職給付引当預金	2,747,400	1,989,000	758,400
CAETS開催準備資金	17,500,000	15,000,000	2,500,000
二国間連携準備資金	3,626,952	3,626,952	0
特定資産合計	23,874,352	20,615,952	3,258,400
その他固定資産			
建物附属設備	550,701	603,523	△ 52,822
什器備品	1,042,594	1,243,754	△ 201,160
ソフトウェア	0	399,600	△ 399,600
電話加入権	74,984	74,984	0
敷金	2,376,000	2,376,000	0
その他固定資産合計	4,044,279	4,697,861	△ 653,582
固定資産合計	27,918,631	25,313,813	2,604,818
資産合計	47,599,852	56,171,149	△ 8,571,297
<b>II 負債の部</b>			
流動負債			
未払金	0	300,000	△ 300,000
前受金	4,630,000	8,177,000	△ 3,547,000
預り金	285,525	213,524	72,001
流動負債合計	4,915,525	8,690,524	△ 3,774,999
固定負債			
退職給付引当金	2,747,400	1,989,000	758,400
固定負債合計	2,747,400	1,989,000	758,400
負債合計	7,662,925	10,679,524	△ 3,016,599
<b>III 正味財産の部</b>			
一般正味財産	39,936,927	45,491,625	△ 5,554,698
(うち特定資産への充当額)	(2,500,000)	(2,500,000)	
正味財産合計	39,936,927	45,491,625	△ 5,554,698
負債及び正味財産合計	47,599,852	56,171,149	△ 8,571,297

## 正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

公益社団法人 日本工学アカデミー

(単位: 円)

科目	当年度 (令和4年4月1日～ 令和5年3月31日)	前年度 (令和3年4月1日～ 令和4年3月31日)	増減
I 一般正味財産増減の部			
経常増減の部			
経常収益			
受取会費	60,403,500	64,095,500	△ 3,692,000
個人会員受取会費	28,003,500	29,895,500	△ 1,892,000
賛助会員受取会費	32,400,000	34,200,000	△ 1,800,000
事業収益	0	0	0
業務受託収益	0	0	0
受取負担金	2,609,873	1,980,000	629,873
受取負担金	2,609,873	1,980,000	629,873
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
雑収益	470	493	△ 23
受取利息	470	493	△ 23
雑収益	0	0	0
経常収益計	63,013,843	66,075,993	△ 3,062,150
経常費用			
事業費	58,893,713	56,127,155	2,766,558
役員報酬	4,386,000	3,060,000	1,326,000
給料手当	15,697,275	15,446,094	251,181
その他の労務費	3,598,334	3,636,163	△ 37,829
退職給付費用	644,640	557,515	87,125
法定福利費	2,574,669	2,068,990	505,679
福利厚生費	80,914	41,750	39,164
慶弔費	28,875	0	28,875
旅費交通費	7,619,809	1,118,458	6,501,351
通信運搬費	1,469,570	1,826,149	△ 356,579
減価償却費	584,343	573,793	10,550
会合費	2,159,065	2,992,575	△ 833,510
参加費	521,516	0	521,516
消耗品費	1,121,541	1,328,804	△ 207,263
パソコン管理費	775,179	1,129,810	△ 354,631
印刷製本費	2,414,280	2,932,710	△ 518,430
新聞図書費	59,400	0	59,400
賃借料	5,050,686	4,753,339	297,347
リース料	949,027	962,355	△ 13,328
保険料	30,898	0	30,898
委託費	6,580,025	10,901,855	△ 4,321,830
事務委託費	134,996	133,825	1,171
支払手数料	453,781	384,860	68,921
支払謝金	913,533	1,475,118	△ 561,585
支払負担金	827,007	712,677	114,330
雑費	218,350	90,315	128,035
管理費	9,674,828	8,499,503	1,175,325
役員報酬	774,000	540,000	234,000
給料手当	2,734,682	2,702,621	32,061
その他の労務費	634,999	229,163	405,836
退職給付費用	113,760	98,385	15,375
法定福利費	454,353	365,115	89,238
福利厚生費	14,278	7,367	6,911
慶弔費	51,954	71,951	△ 19,997
旅費交通費	1,204,282	1,046,997	157,285
通信運搬費	807,167	608,419	198,748
減価償却費	69,239	67,376	1,863
会合費	346,263	121,773	224,490
参加費	0	33,000	△ 33,000
消耗品費	159,557	341,533	△ 181,976
パソコン管理費	422,087	531,714	△ 109,627
印刷製本費	178,200	141,570	36,630

新聞図書費	80,383	80,383	0
賃借料	891,297	838,824	52,473
リース料	406,725	412,437	△ 5,712
保険料	5,452	0	5,452
委託費	82,500	0	82,500
事務委託費	33,360	71,588	△ 38,228
支払手数料	150,769	133,290	17,479
支払謝金	3,341	20,046	△ 16,705
租税公課	24,392	900	23,492
雑費	31,788	35,051	△ 3,263
経常費用計	68,568,541	64,626,658	3,941,883
評価損益等調整前当期経常増減額	-5,554,698	1,449,335	△ 7,004,033
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	-5,554,698	1,449,335	△ 7,004,033
経常外増減の部			
経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,554,698	1,449,335	△ 7,004,033
一般正味財産期首残高	45,491,625	44,042,290	1,449,335
一般正味財産期末残高	39,936,927	45,491,625	△ 5,554,698
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	39,936,927	45,491,625	△ 5,554,698

正味財産増減計算書内訳表  
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位: 円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
經常増減の部			
經常収益			
受取会費	46,401,750	14,001,750	60,403,500
個人会員受取会費	14,001,750	14,001,750	28,003,500
賛助会員受取会費	32,400,000	0	32,400,000
事業収益	0	0	0
業務受託収益	0	0	0
受取負担金	2,609,873	0	2,609,873
受取負担金	2,609,873	0	2,609,873
受取寄付金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
雑収益	470	0	470
受取利息	470	0	470
雑収益	0	0	0
經常収益計	49,012,093	14,001,750	63,013,843
經常費用			
事業費	58,893,713	0	58,893,713
役員報酬	4,386,000	0	4,386,000
給料手当	15,697,275	0	15,697,275
その他の労務費	3,598,334	0	3,598,334
退職給付費用	644,640	0	644,640
法定福利費	2,574,669	0	2,574,669
福利厚生費	80,914	0	80,914
慶弔費	28,875	0	28,875
旅費交通費	7,619,809	0	7,619,809
通信運搬費	1,469,570	0	1,469,570
減価償却費	584,343	0	584,343
会合費	2,159,065	0	2,159,065
参加費	521,516	0	521,516
消耗品費	1,121,541	0	1,121,541
パソコン管理費	775,179	0	775,179
印刷製本費	2,414,280	0	2,414,280
新聞図書費	59,400	0	59,400
賃借料	5,050,686	0	5,050,686
リース料	949,027	0	949,027
保険料	30,898	0	30,898
委託費	6,580,025	0	6,580,025
事務委託費	134,996	0	134,996
支払手数料	453,781	0	453,781
支払謝金	913,533	0	913,533
支払負担金	827,007	0	827,007
雑費	218,350	0	218,350
管理費	0	9,674,828	9,674,828
役員報酬	0	774,000	774,000
給料手当	0	2,734,682	2,734,682
その他の労務費	0	634,999	634,999
退職給付費用	0	113,760	113,760
法定福利費	0	454,353	454,353
福利厚生費	0	14,278	14,278
慶弔費	0	51,954	51,954
旅費交通費	0	1,204,282	1,204,282
通信運搬費	0	807,167	807,167
減価償却費	0	69,239	69,239
会合費	0	346,263	346,263
参加費	0	0	0
消耗品費	0	159,557	159,557
パソコン管理費	0	422,087	422,087
印刷製本費	0	178,200	178,200
新聞図書費	0	80,383	80,383
賃借料	0	891,297	891,297

リース料	0	406,725	406,725
保険料	0	5,452	5,452
委託費	0	82,500	82,500
事務委託費	0	33,360	33,360
支払手数料	0	150,769	150,769
支払謝金	0	3,341	3,341
租税公課	0	24,392	24,392
雑費	0	31,788	31,788
経常費用計	58,893,713	9,674,828	68,568,541
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 9,881,620	4,326,922	△ 5,554,698
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 9,881,620	4,326,922	△ 5,554,698
経常外増減の部			
経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 9,881,620	4,326,922	△ 5,554,698
一般正味財産期首残高			45,491,625
一般正味財産期末残高			39,936,927
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額			0
指定正味財産期首残高			0
指定正味財産期末残高			0
III 正味財産期末残高			39,936,927

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年12月1日 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備、什器備品及びソフトウェア …… 定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

##### 退職給付引当金

職員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づいて計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当預金	1,989,000	758,400	-	2,747,400
CAETS開催準備資金	15,000,000	2,500,000	-	17,500,000
二国間連携準備資金	3,626,952	-	-	3,626,952

### 3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
退職給付引当預金	2,747,400	-	-	2,747,400
CAETS開催準備資金	17,500,000	-	2,500,000	-
二国間連携準備資金	3,626,952	-	-	-

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	788,400	237,699	550,701
什器備品	1,612,022	569,428	1,042,594
ソフトウェア	1,998,000	1,998,000	-
合計	4,398,422	2,805,127	1,593,295

### 5. 引当金の増減額及びその残高

引当金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,989,000	758,400	-	-	2,747,400

## 財 産 目 録

(令和 5年 3月 31日現在)

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金	額
<b>I. 資産の部</b>				
1. 流動資産				
現金	現金手元有高	運転資金等	203,714	
普通預金	みずほ銀行芝支店	運転資金等	15,102,814	
	三菱UFJ銀行田町支店	運転資金等	2,591,585	
	みずほ銀行芝支店受託口	運転資金等	152	
	郵便振替貯金	運転資金等	1,672,956	
未収金	会費等未収入金	会費等に係る未収金	110,000	
流動資産合計				19,681,221
2. 固定資産				
(1) 特定資産				
退職給付引当預金	みずほ銀行芝支店	職員等の退職に備えるための預金	2,747,400	
CAETS開催準備資金	みずほ銀行芝支店	CAETS開催に備えるための預金	17,500,000	
二国間連携準備資金	みずほ銀行芝支店	二国間の国際会議に備えるための預金	3,626,952	
(2) その他固定資産				
建物附属設備	パーティション	公益・法人会計保有財産	550,701	
什器備品	プロジェクター・金庫	公益・法人会計保有財産	1,042,594	
ソフトウェア	会員管理システム	公益会計保有財産	0	
電話加入権		公益・法人会計保有財産	74,984	
敷金	事務所賃貸借敷金	公益・法人会計保有財産	2,376,000	
固定資産合計				27,918,631
資産合計				47,599,852
<b>II. 負債の部</b>				
1. 流動負債				
未払金			0	
前受金	会費等前受金	会費等に係る前受金	4,630,000	
預り金	源泉所得税等		285,525	
流動負債合計				4,915,525
2. 固定負債				
退職給付引当金		職員等の退職に備えるための引当金	2,747,400	
固定負債合計				2,747,400
負債合計				7,662,925
正味財産合計				39,936,927



# 2023年度 事業計画

## 1. 2023年度の展望

2019年に始まった新型コロナウイルス感染症（COVID-19）によるパンデミック、2022年2月24日に開始された、ロシア政府のウクライナへの侵攻、安全保障、地球温暖化、従来の資本主義の延長から生まれる格差など、最近の様々な難題は、人類の安寧とより良き生存、世界の平和と安全、持続的な発展を脅かしている。21世紀に入って、人類は疫病、戦争、飢饉といった難問から解放されたかに思えたが、それは幻想であり、科学や工学は、何千年にもわたる積み重ねにより飛躍的な進歩を遂げてきたが、人間は～100年で死を迎える。果たして個々の人間は、進化してきたのだろうかと考えざるを得ない。事態が一刻も早く収束に向かうことが世界共通の願いになり、日々の生活、生存に係る社会、国、経済、組織の在り方、市民としての働き方、生き方などに関する諸問題が自分事として認識され、一人ひとりが、従来の常識、価値観のベクトルを見直し、新常态に向けた根源的な変革に向けて行動しやすい時期になった。

一方EAJではこれまで、社会の在るべき将来ビジョンを洞察し、その方向性に沿って、フォーラム、シンポジウム、プロジェクトなどを実施するとともに、検討結果に基づいて多様な政策提言を行うなど、実績を積み上げてきた。以上の状況を考えると、現在は、在るべき近未来の将来ビジョンや、タイムリーに社会実装すべき工学、イノベーションの在り方についてフェアに検討を進め、バランスの良い方向付けを発出することで、世界をリードし、今まで以上に社会に貢献出来る好機とも言える。今後、EAJではこの機を活かし、これまでの蓄積を基に、基本理念である「Engineer the Future」-人類の安寧とより良き生存のために未来社会を工学する-を、アカデミー活動としてさらに追求していきたい。

そこで2023年度では、これまで拡充を進めてきた自律的共創環境を活用し、定款第4条に定

める下記5事業において、文理を超えたEAJの「総合知」（Collective Intelligence）を活かした実践的な協働活動を推進することで、根源的な変革につながる新たな価値を生み出し、快適、豊かで、安全安心、持続可能な社会を早期に実現することに、これまで以上に貢献したい。

- (1) 創造的革新技術の萌芽の模索、評価等による、先見性・創造性のある基礎研究の推進のための調査研究、提言等に関する事業
- (2) 社会、産業界、学界が工学及び科学技術に関する分野で直面している具体的問題の把握とその解決に関する事業
- (3) 工学及び科学技術に関連する問題についての普及啓発活動に関する事業
- (4) 工学及び科学技術の分野における国際交流の推進に関する事業
- (5) その他本法人の目的を達成するために必要な事業

これらを担当する委員会、支部、プロジェクトでは、「年間活動計画」を作成し、以下の点に留意して計画的に活動を推進する。

- ① 在るべき将来ビジョン、工学の姿のもとに、これまで拡充を進めてきた共創基盤を活用し、社会・環境・経済課題のバランスの良い解決と価値創造、その早期社会実装をめざし、政策提言活動、人材育成活動、支部活動、国際活動の一層の強化、EAJ認知度の更なる向上を図る。
- ② 若手会員、女性会員、賛助会員、私立大学所属会員、支部、新興分野や人文社会科学分野などの会員・賛助会員の拡充、多様化を図り、EAJの価値創生基盤の一層の強化を図る。

## 2. 法人運営に係わる活動

定款第4条に定める5事業を円滑かつ効果的に推進するため、下記の通り、会員・賛助会員の拡充、多様化を図り、EAJの価値創生基盤の一

層の強化を図るべく、法人運営に関わる企画推進、組織基盤増強、事務局活動を推進する。

## 2-1 企画推進活動

### 1) 社員総会

社員総会は、EAJの最高議決機関であり、理事及び監事の選任、事業計画・予算、事業報告・決算などを決議する。定時社員総会は、毎事業年度終了後3カ月以内(6月)に開催する。

新年賀詞交歓会などにおいても、多数の会員が交流できる企画を検討し、実施していく。多数の会員が会するこれらの機会を利用し、会員のみならず多様な分野の専門家が、工学や科学技術と社会との関係を議論する場として、EAJフォーラムなどを開催する。

### 2) 理事会

2023年度に5回(5月、社員総会直後、8月、11月、2月)開催し、将来構想の早期実現を可能とする会員入会可否、役員選任、諸規則の制定・改定・廃止、重要行事等の開催計画などの審議、決議を行う。なお、5月理事会にて、社員総会に提議する全ての議案を決議し、2月理事会にて、次年度事業計画および収支予算を決議する。

### 3) 企画運営会議

年に8回(4月、6月、8月、9月、11月、12月、2月、3月)開催し、定款第4条に定める5事業の活性化、円滑な推進に関する重要事項などについて、企画・調査・検討し、理事会に提議する。また、会長、理事会からの諮問に応じて調査・検討し答申する。

### 4) 企画推進グループ

新常態でのEAJ事業の更なる活性化に向け、以下の活動を企画推進する。法人運営活動では、財務・事務機能強化委員会などと連携し、活性化に関わる事業活動基盤の強化を図る。公益目的事業活動では、支部、委員会、プロジェクトなどと連携し、会員向けコンテンツの充実、新入会員ガイダンス、談話サロン、フォーラムなどの企画推進などを行い、EAJ内の会員間、事業間、更には内外産学官民間の共創を支援し、EAJならではの価値創出を促進する。

## 2-2 組織基盤増強活動

### 1) 会員選考委員会

これまでと同様に公正な会員選考を行うことを基本方針とする。会員の多様化を図る観点から、選考に際しては、若手、女性、賛助会員所属、私立大学所属、さらに新しい工学技術分野や人文社会科学分野の候補者の業績内容を尊重する。また、会員強化委員会と協働して正会員の候補者推薦の多様化と増加を働きかけるとともに、EAJ活性化検討WGの活動と連携して、EAJへの新入会員のポテンシャルの活性支援等にも取り組む。なお、会員選考委員会の委員在任期間については選考委員会規定に則ることに努め、選考委員会委員構成が固定しないように取り組む。

2023年度アクションプランとして、会員強化委員会と連携して、多様な分野からの会員候補者の推薦を促すことに努める。また、EAJの5つの支部へも会員候補者の推薦を働きかける。客員会員については会員強化委員会と連携して選考の在り方について検討を行う。

### 2) 会員強化委員会

EAJの会員・賛助会員の多様性の拡充により価値創成基盤強化に貢献するとともに、会員数の維持・増強によりEAJ財務基盤の安定化に資することを目標に会員強化委員会活動を推進する。

- ① 個人会員については、EAJの正会員、客員会員に相応しい候補者の積極的な推薦を会員に働きかけていく。
- ② 特に、若手会員、女性会員、企業会員、支部会員、新興分野や人文社会科学分野などの会員の拡充による会員の多様化を進める。
- ③ 合わせて、委員会活動を通じて広くEAJの活動に関する意見の収集に努めるとともに、EAJの各委員会やプロジェクト、並びに支部と連携して個人会員のEAJ活動への幅広い参加を促進する。
- ④ 賛助会員については、幅広く多様な業種への会員企業の拡大を図るとともに、特色ある小さな巨人の獲得を含む新規賛助会員の発掘を進める。
- ⑤ 賛助会員企業ラウンドテーブルについて

は、情報共有と意見交換を通じて賛助会員企業とのコミュニケーションを深め、会員企業のEAJの活動への積極的な参加を促進する。また、2023年度のコロナ終息が見通せる場合には、リアル開催も視野に入れてラウンドテーブルを企画する。

### 3) 財務・事務機能強化委員会

2023年度展望に基づき、EAJ全体の事業活動が円滑に推進されるよう、支援を行う。①個人会員、賛助会員の多様性の拡充を図ると共に、外部機関との連携を通して、財務基盤の維持安定を確保する。②会員、委員会、支部間の共創実現に向けて、環境の整備を図る。③会員へのサービス向上を念頭に置き、基本業務と管理システムの見直しを継続的に行うことにより、事務局全体の効率化と透明性の確保を実現する。

### 4) 会長候補者推薦委員会

設置目的に則り、会長候補に相応しい正会員を組織的に検討、推薦する。

### 5) 選挙管理委員会

理事及び監事候補者投票内規に則り設置し、定款第21条第1項「理事及び監事は、社員総会の決議により選任する」に基づき、理事会が提案する「理事候補者」に関する正会員の意向を把握するために行う投票（「予備投票」）に関する手続きを行う。

## 2-3 事務局

共創基盤を活用して情報伝達・連絡などの支援業務の円滑で効率的な推進に努め、EAJ事業・活動の一層の支援を図る。

## 3. 公益目的事業に係わる活動

定款第4条に定める5事業を円滑かつ効果的に推進するため、下記の通り、これまで拡充を進めてきた共創基盤を活用し、社会・環境・経済課題のバランスの良い解決と価値創造、その早期社会実装をめざし、政策提言活動、人材育成活動、支部活動、国際活動などの一層の強化、EAJ認知度の更なる向上を図るべく、公益目的事業に係わる、文理を超えたEAJの「総合知」を活かした実践的な委員会、支部の協働活動を

推進する。

## 3-1 委員会活動

### 1) 政策提言委員会

我が国の工学及び科学技術全般の発展に寄与するため、創造的革新技術の萌芽の模索、評価を行うと共に、社会、産業界、学界が直面している具体的問題の把握とその解決を目指し、社会が目指すべき方向性について先見的、創造的な提言を発信する。

- ① 政策提言の幅広いテーマをカバーし、かつ会員の参加意識を高めることを目的として、委員会メンバーのほかにテーマに応じて意見交換を行う検討会などを通じ、会員の参加を拡充させる。
- ② 会員アンケート調査結果などを踏まえて、会員の関心が高くなおかつぜひ取り組みたいという新規テーマを主要課題として検討する。また、ビジョン検討など幅広い観点から継続的な議論が必要なものについては、プロジェクト以外の議論の場を検討する。
- ③ プロジェクトにPOを派遣するとともに適宜意見交換を図ることにより、より実効的でインパクトのある政策提言を行うような支援を行う。
- ④ プロジェクトの成果を最大限に活かすため、広報活動とも連携し、政策提言プロジェクト成果の外部向けの発表の場としてシンポジウム等を行うとともに、立法府、行政府などとの交流を行う。
- ⑤ 外部資金獲得の提案を積極的に支援する。その際、多彩な分野の会員主体の推進体制も検討する。
- ⑥ COVID-19下で国際交流が低下している状況を鑑み、委員会としてオンライン国際ワークショップを開催し、アクティビティを維持するよう努める。

### 2) 政策共創推進委員会

我が国におけるミッシングリンクである立法府とアカデミアの間の科学技術情報共有をアカデミア側からのアプローチによって少しでも現実化することにより、日本の政策立案が、ますます複雑化しつつある社会の問題により適切に

対処でき、国民からも信頼されるものとなることに寄与する。

そのため、2023年度は、前年度までに引き続き、理事会で承認された方針に基づき、①国会議員との意見交換、対話の会の開催、②参議院調査部門との共催ワークショップの開催、③国立国会図書館との調査・提言テーマに関する情報交換、④若手研究者（博士課程の研究者を含む）による議員インタビュー、⑤政策共創プラットフォームの開催についてそれぞれの継続性を重視し、適宜実施する。なお、それぞれの定着に伴い、参加者の拡大、取り組み内容の拡充などの工夫を進める。

### 3) 研究力強化委員会

我が国の研究開発システムの在り方を俯瞰的に考察し、その再設計と研究力の強化に関して、双方向交流場を設け、多様な分野の第一線で活躍する若手研究者、女性研究者、企業研究者など有識者の声を集め、現場視点で有効な方策を議論するとともに、多様な会員、マスコミ、国会議員など含めた関連ステークホルダーとの意見交換を行い、政府、立法府、学界、産業界への具体的な提言を行う。

### 4) 科学技術イノベーション2050委員会

2019年に本委員会活動を開始し、これまで、2050年に向けて技術の棚卸しを含む現状把握をした上で、持続可能な社会将来像に向けた必要な技術、それを実現するための「科学技術・イノベーション」ロードマップ、アクションプランをまとめた提言書を発行するとともに、賛助会員や政治家に向けたレクチャー、シンポジウム、国際WSなどを開催して国内外の専門家と議論を交わし、EAJの考え方を示してきた。さらに2022年度には、専門家～一般・中高生対象に、サイエンスアゴラでSDGsシンポジウムを開催し、活動の幅を広げた。そこで、2023年度は、これらの知見を活かした公開シンポジウムを開催し、関連組織、委員会、支部との連携を一層強化し、多様な会員、マスコミ、国会議員などを含めた関連ステークホルダーとの意見交換、政府、立法府、学界、産業界への具体的な提言などを行い、人々の安全と安寧に貢献するSTI for SDGsエコシステム構築の一層の強化を図る。

### 5) 国際委員会

各国の工学アカデミーとの組織的連携、積極的な若手人材の関連イベントへの派遣、国際事業の国内他機関との共催の拡大を軸に、日本における国際連携ネットワークを強化する。

国際アカデミー間連携では①国際工学アカデミー連合(CAETS)(クロアチア開催)、②東アジア工学アカデミー円卓会議(EA-RTM)(韓国開催)③工学アカデミー会長会議(AEPM)の事業を継続する。

国際人材育成では①日米先端工学シンポジウム(JAFOE)の日本開催、②日豪次世代リーダー育成(ERLEP)の継続(豪開催)を図る。

### 6) 人材育成委員会

工学における人材育成にかかわる提言のとりまとめ、発信などの活動を、文理融合の実現を図りながら、産学官の連携によって、総合的な視野と中長期的な視点をもって戦略的に進めるべく、2023年度は下記の取り組みを中心に行う。

- ① 若手委員会、支部などとの連携の一層の強化を図り、人材育成をテーマとするシンポジウム、ワークショップなどを適宜開催し、情報発信に努めるとともに、多様な工学人材の育成に資する。
- ② 自ら考え、今後のグローバルな行動の規範を構築する場として、若手リーダー塾、およびこれまでのリーダー塾修了者の意見交換会を対面もしくはハイブリッドで開催し、「未来社会をどうデザインしていくか」などについて多様な議論を行い、産学官の若手リーダー候補人材の育成に資する。

### 7) 若手委員会

急速に進展するデジタルトランスフォーメーション、ポストコロナの社会及びこれからの工学の在り方について多方面と連携し、若い目線から議論を喚起することを経て政策立案や社会へ情報を発信していく。

特に、本委員会のメンバーよりさらなる若手世代(20-30代前半)が存分に活躍できるための環境整備を最重視し、その実現へ向けた検討を進める。その際、こうした検討プロセスそのものへの関与が彼らの負担にならないよう最大限配慮する必要がある。20-30代前半の若手世

代に何が必要であるかを、意見交換を通じて十分に調査する。2022年度は、2021年度に引き続き、若手委員会を中心とした公開シンポジウム「世界の最先端を拓く研究者が見ている本当の景色～量子技術、ブロックチェーンを解きほぐす～」をオンライン形式で開催した。革新的新技術が変える未来社会について著名な研究者を迎え、さらに若手委員会メンバーもパネリストとなって対談を行った。若手委員会では、シンポジウムのテーマやディスカッション内容に関して、参加者アンケートを通じた調査を実施した。登壇者と聴講者との意見交換、およびアンケート調査をもとに、革新的新技術を創出する人材の育成・活躍環境や、エマージング技術の健全な成長・社会実装に資する論点を整理した報告書（提言）を取りまとめ、社会に発信する予定である。

2023年度はこうした提言に基づき、国内外の動向調査やフォローアップ調査を実施するとともに、必要に応じて公開シンポジウムやセミナーの開催を企画する。特に、提言内容をより分かりやすく編集し、10代、20代の若手が手軽に取ることのできる冊子体を刊行するとともに、若手を対象としたWEBサイトを拡充し、教育的観点にも重点を置いた発信を強化する。

## 8) ジェンダー委員会

社会が直面している課題や未来社会の課題の把握および解決のためには、多様性、特にジェンダーの視点が必須である。本委員会では、他委員会との連携を一層強化し、EAJの更なる多様化、活性化施策を提案し実施する。以下に2023年度のアクションプランを記す。

- ① 更なるEAJ多様化策の検討および実施：アンケート結果を活用し、女性会員増加策などを実施する。
- ② EAJ支部との連携強化：共同シンポジウム実施に向けた検討を行い、EAJの更なる活性化に向けて協業する。なおテーマについては、定期的な意見交換を行い、本委員会と各支部との課題感をすり合わせる。
- ③ 「ダイバーシティに関するGood Practice」によるインタビュー記事の更なる活用：得られた情報を元に、個人あるいは組織

のジェンダー視点での好事例の情報発信をEAJ内外に向かって行う。

- ④ EAJの活動や提言に社会の多様な立場を取り入れるための施策策定と実施：各企画や委員会に対して適切な女性研究者を推薦する仕組みなどを策定し、実施する。
- ⑤ 広報活動の強化：広報委員会などと連携し、本委員会委員所属組織のHPへのリンク掲載、個人SNSの積極的な利用促進などを推進し、本委員会での活動を広く周知しEAJの更なる活性化に繋げる。

## 9) 広報委員会

広報委員会では、2020年度までにEAJ NEWSのネット配信、メールマガジンに相当するEAJニューズレターの発行などインターネットを活用した会員への情報発信、一般への情報発信の活性化を推進してきた。また2021年度には、懸案事項であったホームページの大幅なリニューアルを行い、分かりやすく使いやすいホームページを実現させた。

2022年度はこれらインターネットを活用した活動をさらに推し進めるとともに、デジタル技術をより先導的に活用し、幅広い学問分野、学際分野の専門家や多様な関係者との共創が可能な場の提供に向けて、会員向けのホームページ内に新設したフォーラムの運用を開始し、インターネットを活用した会員間の双方向コミュニケーションの活性化を図った。

新型コロナウイルスの流行が継続する場合は、これまで以上にWeb会議、バーチャルのセミナー・ワークショップ・シンポジウムなどのバーチャルイベントの開催が予想されるため、2023年度は、これらのバーチャルイベントの開催がより行いやすくするためのネットワークシステム、機材の充実を図るとともに、EAJのプレゼンス向上に向け、パンフレットの制作を行う。

## 3-2 支部活動

デジタル化・グローバル化、委員会や支部間の連携強化に努めるとともに、支部・地区の賛助会員との連携を含め、特徴ある活動を中心に、広く事業展開をめざす。支部・地区発の提言・提案プロジェクトの掘り起こしも奨励する。

## 1) 支部長会議

支部と本部・委員会、支部間の連携を深め、各地区の特質に根差した支部活動の一層の強化、推進を支援するため、意見交換の場としての支部長会議を開催する。

## 2) 北海道支部

昨年度から北海道支部の実質的な活動を開始したが、本年度においては更なる支部活動の活性化に向けて鋭意取り組んでいく。特に、工学及び科学技術に関連する問題についての普及啓発活動に関する事業を重点的に推進する。引き続き東北支部との共催・協賛事業などにより連携を強化していく。

## 3) 東北支部

持続可能な社会の実現を目指し、東北地区の知的資産を活かした地域発の社会革新を進めるための活動を推進する。コロナ非終息をも想定し、デジタル化を引き続き推進すると共に、予定している下記の活動はコロナの状況に合わせた形で実施する：

- ① 講演会等による支部会員への情報提供と社会への発信：北海道支部、大学、学会等と積極的に連携。
- ② 支部として今後重点的に取り組むべき課題の検討を開始。

## 4) 中部支部

運営委員会の中で企画推進部会、企業連携部会、広報・アーカイブ部会を構築し、中部レクチャーなどの活動を行う。

## 5) 関西支部

EAJの設立主旨である日本の工学・科学技術全般の発展に寄与するとともに、科学技術に関わる産学官の指導的立場にある者の団体であることを基盤として、本支部会員への情報や交流の場の提供ならびに地域社会との共創活動に寄与し、併せて本支部会員相互の協調と親睦を図ることを目的とする。

- ① 運営委員会開催 (3回程度開催予定)
- ② 2023年度上半期 第10回講演会開催予定 (大阪地区)

- ③ 2023年度下半期 第11回講演会開催予定 (京都地区)

## 6) 九州支部

本支部は、日本工学アカデミーの設立趣旨である日本の工学・科学技術全般の発展に寄与するとともに、科学技術に係る産学官の指導的立場にある者の団体であることを基盤として、本支部会員への情報や交流の場の提供ならびに地域社会に対する共創活動に寄与し、併せて本支部会員相互の協調と親睦を図ることを目的としている。

2023年度は、一昨年度から進めてきたデジタル・オンライン技術の活用により、支部主催行事・交流等を状況に即して企画・開催すること(リアル・ハイブリッドもしくは完全オンライン)を検討・実施していく。また、運営委員会・会員拡大強化等の活動も引き続き行う。2023年度のアクションプランは次のとおりである。

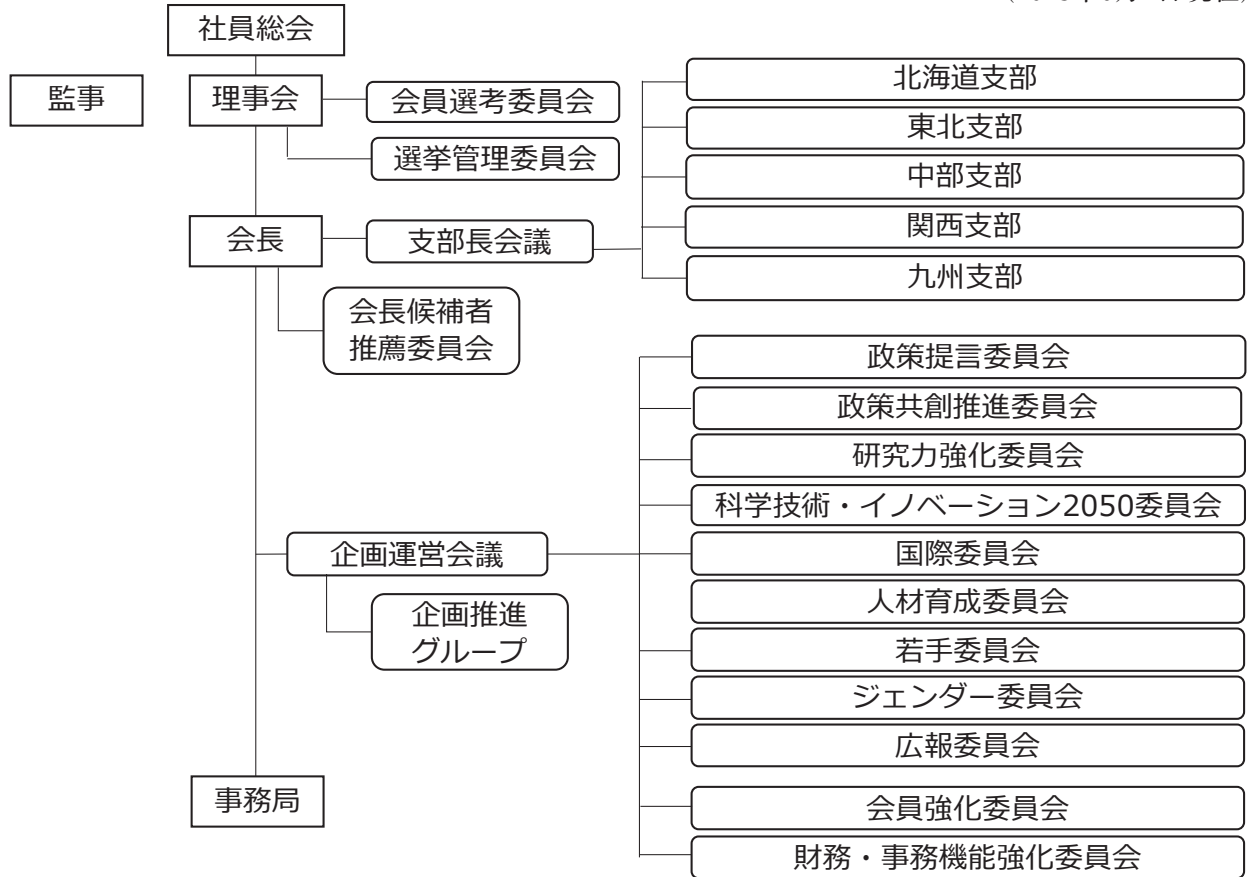
- ① 支部会員への情報提供や交流の場として、講演会、シンポジウム、懇親会などを開催する。
- ② 次代を担う高校生や高専生に対する工学・科学技術の啓発活動として、出張講演会を開催する。
- ③ 支部運営体制の強化を図るとともに、会員拡充に向けた取り組みを行う。
- ④ 九州地域の特性を反映した課題解決や地域の活性化に向けた活動を企画、実施する。
- ⑤ 上記実施にあたり、業務におけるデジタル・オンライン技術の活用を検討・推進する。

## 7) その他

その他の地区においても、地区講演会の開催などを通じて、地域の活性化の足がかりと会員増強に努める。なお、引き続き会員ゼロの県をなくす努力を継続する。

# 2023年度 組織図

(2023年6月2日現在)



## 賛助会員

(入会順 2023年6月2日現在)

- |    |                  |    |                    |
|----|------------------|----|--------------------|
| 1  | 日本電気株式会社         | 26 | 日本電子株式会社           |
| 2  | 住友電気工業株式会社       | 27 | パナソニックホールディングス株式会社 |
| 3  | 富士通株式会社          | 28 | 株式会社日立ハイテク         |
| 4  | トヨタ自動車株式会社       | 29 | 株式会社カネカ            |
| 5  | 大成建設株式会社         | 30 | 株式会社堀場製作所          |
| 6  | 鹿島建設株式会社         | 31 | 国立研究開発法人海洋研究開発機構   |
| 7  | ソニーグループ株式会社      | 32 | 富士フイルム株式会社         |
| 8  | 三菱重工業株式会社        | 33 | 東京エレクトロン株式会社       |
| 9  | 株式会社日立製作所        | 34 | 三井化学株式会社           |
| 10 | 三菱電機株式会社         | 35 | 横河電機株式会社           |
| 11 | 日本電信電話株式会社       | 36 | 株式会社クボタ            |
| 12 | 株式会社東芝           | 37 | 東海旅客鉄道株式会社         |
| 13 | 三菱マテリアル株式会社      | 38 | 武蔵エンジニアリング株式会社     |
| 14 | 株式会社NTTデータ       | 39 | 東北電力株式会社           |
| 15 | 株式会社NTTドコモ       | 40 | 三菱ケミカルグループ株式会社     |
| 16 | 日産自動車株式会社        | 41 | DMG森精機株式会社         |
| 17 | 一般財団法人新技術振興渡辺記念会 | 42 | 株式会社レゾナック・ホールディングス |
| 18 | 東京電力ホールディングス株式会社 | 43 | ダイキン工業株式会社         |
| 19 | 東レ株式会社           | 44 | 旭化成株式会社            |
| 20 | 国立研究開発法人科学技術振興機構 | 45 | 東海カーボン株式会社         |
| 21 | 株式会社三菱総合研究所      | 46 | AGC株式会社            |
| 22 | 株式会社IHI          | 47 | 株式会社大林組            |
| 23 | 株式会社島津製作所        | 48 | 株式会社野村総合研究所        |
| 24 | 株式会社建設技術研究所      | 49 | 大日本印刷株式会社          |
| 25 | ファナック株式会社        |    |                    |



# 2023年度 役員名簿

2023年6月2日現在

理事・会長	小林 喜光	東京電力ホールディングス株式会社 取締役会長
理事・副会長(会長代理)	菱田 公一	明治大学 研究・知財戦略機構 特任教授
理事・副会長	安西祐一郎	公益財団法人 東京財団政策研究所 所長
理事・副会長	川合 眞紀	大学共同利用機関法人 自然科学研究機構 機構長
理事・副会長	岸本喜久雄	東京工業大学 名誉教授
専務理事	城石 芳博	公益社団法人 日本工学アカデミー 専務理事
常務理事	陸 哲也	公益社団法人 日本工学アカデミー 常務理事
常務理事	森本 浩一	国立研究開発法人 海洋研究開発機構 理事
理事	天野 玲子	東日本旅客鉄道株式会社 取締役(社外)
理事	石川 憲一	金沢工業大学 名誉学長・教授
理事	江村 克己	福島国際研究教育機構 理事
理事	大村 直人	神戸大学 理事
理事	沖 大幹	東京大学大学院工学系研究科社会基盤学専攻 教授
理事	笠原 博徳	早稲田大学 理工学術院 教授
理事	神本 正行	弘前大学 特別顧問
理事	川合 知二	大阪大学 産業科学研究所 特任教授
理事	楠見 晴重	関西大学 環境都市工学部 教授
理事	倉持 隆雄	国立研究開発法人 科学技術振興機構研究開発戦略センター 副センター長
理事	小林 信一	広島大学 副学長・大学院人間社会科学研究科研究科長
理事	小山 珠美	平田工機株式会社 社外取締役
理事	関谷 毅	大阪大学産業科学研究所 教授
理事	瀬戸口 剛	北海道大学大学院工学研究院 教授
理事	平 朝彦	東海大学海洋研究所 所長・教授
理事	塚原 健一	九州大学大学院工学研究院 教授
理事	長坂 徹也	東北大学 副学長 未来科学技術共同研究センター センター長
理事	中山 智弘	国立研究開発法人 科学技術振興機構研究開発戦略センター 企画運営室長・フェロー
理事	行木 陽子	中央大学 特任教授
理事	平尾 明子	株式会社東芝 研究開発センター ナノ材料・フロンティア研究所 トランスデューサ技術ラボラトリー技監
理事	増田 隆夫	北海道大学 理事・副学長
理事	村上 雅人	芝浦工業大学 名誉教授
理事	八重樫武久	トヨタ自動車株式会社 社友
理事	安浦 寛人	九州大学 名誉教授、国立情報学研究所 特任教授
理事	安永 裕幸	国際連合工業開発機関 Directorate of Corporate Services and Operation Managing Director
		以上 理事33名
監事	辻 篤子	中部大学学術推進機構 特任教授
	林 秀樹	横浜国立大学 先端科学高等研究院 客員教授
		以上 監事 2名
最高顧問	吉川 弘之	小宮山 宏
名誉会長	阿部 博之	
顧問	青山 博之	池田 駿介 梶山 千里 神山 新一
	嘉門 雅史	久間 和生 國武 豊喜 小泉 英明
	谷口 功	種市 健 中西 友子 中村 道治
	永野 博	堀 幸夫 松尾 友矩 松本洋一郎
	御園生 誠	三井 恒夫 宮城 光信
顧問・荣誉フェロー	原山 優子	
		以上

# 2023年度 収支予算

## 【基本方針】

2023年度は、将来的な継続性確保を最優先として予算策定を行った。従来活動の活発化に努めると共に新たな価値創生にも取り組み、費用

対効果も考慮した全体の最適化を図ることを方針とする。

(単位：千円)

	2023年度予算(A)	2022年度決算額(B)	(A)-(B) 差額
事業活動収入	67,000	63,014	3,986
事業活動支出	68,683	67,157	1,526
事業活動収支差額	△ 1,683	△ 4,143	2,460
投資活動収支差額	△ 3,180	△	78
予備費支出	0	0	0
当期収支差額	△ 4,863	△ 7,401	2,538
次期繰越収支差額	9,903	14,766	△ 4,863

## 【事業活動収入】

会費収入は現実的な水準を見込み、負担金収入と合わせて67,000千円と見込んだ。

## 【事業活動支出】

各委員会、各支部の公益事業計画の実行性を担保しつつ、一定レベルの資産維持を目指した結果、68,683千円を見込んだ。

## 【当期収支差額】

これより事業活動収支差額は、1,683千円の赤字となる。一方、投資活動において、退職給付引当預金取得支出680千円、CAETS開催準備資金取得支出2,500千円を見込むので、投資活

動収支差額は3,180千円の赤字となる。その結果、当期収支差額は、4,863千円の赤字である。

## 【次期繰越収支差額】

以上より、2022年度の次期繰越収支差額が、14,766千円に確定していることより、2023年度の次期繰越収支差額は、9,903千円を見込む。

## 【その他】

特定費用準備資金については、CAETS開催準備資金2,500千円の積み増しを行う。二国間連携促進準備資金については、残額3,627千円を2023年度日米に全額充当し取り崩すこととする。(11/17理事会にて承認済み)

## 2023年度収支予算

(千円)

科目	2023年度予算	2022年度予算	増減
<b>I 事業活動収支の部</b>			
<b>事業活動収入</b>			
1 会費収入			
個人会員会費収入	27,000	30,000	△ 3,000
賛助会員会費収入	32,000	32,400	△ 400
2 事業収入			
業務受託収入	0	0	0
3 負担金収入			
負担金収入	8,000	2,200	5,800
4 寄付金収入			
寄付金収入	0	0	0
5 雑収益			
受取利息収入	0	0	0
雑収入	0	0	0
<b>事業活動収入計</b>	<b>67,000</b>	<b>64,600</b>	<b>2,400</b>
<b>事業活動支出</b>			
<b>1. 公益目的事業活動支出</b>			
企画運営会議費	50	500	△ 450
会員選考委員会費	75	150	△ 75
会員強化委員会費	100	500	△ 400
財務・事務機能強化委員会費	0	100	△ 100
人材育成委員会費	550	1,480	△ 930
若手委員会費	1,100	1,900	△ 800
ジェンダー委員会費	400	1,000	△ 600
科学技術イノベーション2050委員会費	550	300	250
政策提言委員会費	9,900	5,700	4,200
国際委員会費	4,200	5,560	△ 1,360
国際会議	0	0	0
広報委員会費	4,148	4,000	148
企画推進グループ（談話サロン等経費）	200	1,000	△ 800
政策共創推進委員会	1,000	1,800	△ 800
会長候補者推薦委員会	50	250	△ 200
研究力強化委員会	100		
支部活動費	2,910	3,370	△ 460
グローバル化・デジタル化対応	0	0	0
<b>公益事業費</b>	<b>25,333</b>	<b>27,610</b>	<b>△ 2,277</b>
公益事務費	33,900	30,600	3,300
<b>公益目的事業支出計</b>	<b>59,233</b>	<b>58,210</b>	<b>1,023</b>
<b>2. 法人事業支出</b>			
総会費	1,100	600	500
理事会費	150	150	0
法人事務費	8,200	8,330	△ 130
<b>法人事業支出計</b>	<b>9,450</b>	<b>9,080</b>	<b>370</b>
<b>事業活動支出計</b>	<b>68,683</b>	<b>67,290</b>	<b>1,393</b>
<b>事業活動収支差額</b>	<b>△ 1,683</b>	<b>△ 2,690</b>	<b>1,007</b>
<b>II 投資活動収支の部</b>			
1 投資活動収入	0	0	
退職給付引当預金取崩し収入	-	-	-
敷金収入	-	-	-
投資活動収入計	0	0	0
2 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出			
退職給付引当預金取得支出	680	743	△ 63
CAETS開催準備資金取得支出	2,500	2,500	0
二国間連携準備資金取得支出	0	0	0
(2) 固定資産取得支出			
ソフトウェア取得支出	-	-	-
(3) 敷金・保証金支出			
敷金支出	-	-	-
投資活動支出計	3,180	3,243	△ 63
<b>投資活動収支差額</b>	<b>△ 3,180</b>	<b>△ 3,243</b>	<b>63</b>
<b>III 財務活動収支の部</b>			
財務活動収支差額	0	0	0
<b>IV 予備費支出</b>			
予備費支出	0	0	0
<b>当期収支差額</b>	<b>△ 4,863</b>	<b>△ 5,933</b>	<b>1,070</b>
<b>前期繰越収支差額</b>	<b>10,393</b>	<b>19,483</b>	<b>△ 9,090</b>
<b>次期繰越収支差額</b>	<b>5,530</b>	<b>13,550</b>	<b>△ 8,020</b>

## 収支

			2023年度予算(単位: 千円)			2023年度予算コメント
			公益	法人	計	
(1)収益	会費収入	個人会費	13,500	13,500	27,000	個人会費対象690名前提 (2022年度実績並み)
		賛助会員会費	32,000		32,000	賛助会費50社160口前提
	負担金収入	8,000			渡辺記念財団助成3,000千円、	
	その他				国立国会図書館公募5,000千円	
	(収益計)		53,500	13,500	67,000	
(2)費用	公益支出	委員会・支部	25,333		25,333	渡辺記念財団助成、国立国会図書館支出を含む。
		グローバル化・デジタル化対応			0	
		公益事務費	33,900		33,900	その他諸経費削減努力織り込み。従来同様公益:法人≒8:2。
	(公益支出計)		59,233	0	59,233	
	法人支出	総会費		1,100	1,100	総会、賀詞交歓会オンライン前提。理事会はオンライン前提。
		理事会費		150	150	
		法人事務費		8,200	8,200	2022年度実績並み8,200千円(会員管理システム改善含まず)。従来同様公益:法人≒8:2。
(法人支出計)		0	9,450	9,450		
(費用計)		59,233	9,450	68,683		
(3)当期正味財産増減額 (1)-(2)			-5,733	4,050	-1,683	

(概略収支相償検討は、退職給付費用及び減価償却費を含まない当期正味財産増減額を採用しておりますことご了承ください。)

### 2023年度収支相償の検討

前期からの繰り越し	0
当期正味財産増減額	-5,733
特定費用準備資金積増	-2,500
合計	-8,233

\* 2023年度特定費用準備資金内訳について

CAETS2030開催準備資金 2,500千円 当初予定通り

二国間連携促進準備資金 0千円 当初予定通り

\*\* 渡辺記念財団助成テーマ:「未来の製造業における新たな学術領域構築のための調査研究」

国立国会図書館公募テーマ:「マテリアル科学」

# 社団法人日本工学アカデミー設立趣意書

1997年4月23日

わが国の工学及び技術の基盤の確立と拡大強化を図り、先見性、創造性豊かな工学及び技術の創出を推進することは、わが国の発展の為ばかりでなく、世界人類の将来にとっても極めて重要である。従来わが国は応用技術、生産技術の面で革新的な展開を行うことにより、経済大国と呼ばれるまで成長したが、その後さらに創造性豊かな工学及び科学技術の推進や、これまで貢献の少なかった基礎研究の面における指導的役割も期待されるようになった。

1987年、大学・官公庁・民間において、工学の研究、技術開発、産業の振興等に顕著に貢献した優れた見識を持つ指導的立場の人々が上記の様な問題意識の下に、その学問分野や産業グループを越えて相集い、日本工学アカデミーを任意団体として設立した。その目的は必要に応じて独自の提言を行うことにより、わが国の科学技術全体の発展に寄与し、さらに諸外国のアカデミーとの交流を通して国際協力を推進することであった。

その後10年間にわたり、この日本工学アカデミーは委員会・専門部会等を編成して関連する問題について調査審議を行うと共に時宜に適った提言等を実施してきた。又、国際的に関心のある問題について、世界的権威者を招請して、国際シンポジウムを開催してきた。1990年には、海外各国の同種団体の連合体である国際工学アカデミー連合（International Council of Academies of Engineering and Technological Sciences—CAETS）へ加入を認められ、その活動に積極的に参加し国際交流を図ってきた。その結果、わが国の工学技術分野を代表する組織として、国際工学アカデミー連合加入の各国から高く評価されるようになってきている。

この時期に当たり、日本工学アカデミーを任意団体から改組し社団法人とすることにより、一層その活動を推進したいと考えるに至った。その理由は、1. 国際協力の活発化 2. 国内活動の強化 3. 普及啓発活動の推進 の三つである。

## 1. 国際協力の活発化

国際工学アカデミー連合（CAETS）のみならず、広く海外の各国、特にアジア各国でも、工学アカデミーの設立の気運があり、これらとの相互連携においても、日本工学アカデミーの立場が強化されることが望ましい。国際的にも日本工学アカデミーの活動が評価されるに伴い、これらの活動を円滑にする為、その活動の社会的な認知及び公共性を明確な立場として捉えることがより効率的と判断される様になって来ている。

## 2. 国内活動の強化

一昨年11月には、各省庁の枠を越えた議員立法によって科学技術基本法が成立し、内閣総理大臣の諮問を受けて、科学技術会議で策定された科学技術基本計画は昨年7月2日付で閣議決定された。政府は科学技術創造立国を基本政策とし、科学技術振興の為の種々の新施策も一部実行に移されつつあるが、科学技術基本法の基本的考え方は、日本工学アカデミーの設立の趣旨と全く合致する。日本工学アカデミーは、これら諸施策の最適な計画と実行を図る為、関係者の利害を超越して、国益のための積極的な提言活動等を強化する。

## 3. 普及啓発活動の推進

最近の社会状況として、青少年の理工学離れに警鐘が鳴らされており、青少年や一般国民に対して、科学技術とその経済社会への寄与について、その重要性を周知啓発する必要がある。この様な背景の下に日本工学アカデミーは、国内外で公式に認知された団体として所期の目的を更に拡大して、普及活動も含めた公益活動を効率よく、効果的に実行する。

以上の趣旨により、任意団体である日本工学アカデミーを発展的に改組し、社団法人日本工学アカデミーを設立しようとするものである。

以上





編集発行・2023年6月2日



〒101-0064 東京都千代田区神田猿樂町二丁目7番3号 HKパークビルⅢ 2F  
TEL:(03)6811-0586 FAX:(03)6811-0587

E-mail:[academy@ej.or.jp](mailto:academy@ej.or.jp)  
URL:<https://www.ej.or.jp/>